

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成23年11月25日

【事業年度】 第31期（自平成22年9月1日至平成23年8月31日）

【会社名】 株式会社AFC - HDアムスライフサイエンス

【英訳名】 AFC - HD AMS Life Science Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 浅山雄彦

【本店の所在の場所】 静岡県静岡市駿河区豊田三丁目6番36号

【電話番号】 054-281-0585(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役社長室長 白鳥弘之

【最寄りの連絡場所】 静岡県静岡市駿河区豊田三丁目6番36号

【電話番号】 054-281-5238(直通)

【事務連絡者氏名】 取締役社長室長 白鳥弘之

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成19年 8月	平成20年 8月	平成21年 8月	平成22年 8月	平成23年 8月
売上高 (千円)	6,952,020	10,221,995	12,813,393	14,448,963	14,653,831
経常利益 (千円)	872,230	929,089	696,331	783,455	996,065
当期純利益 (千円)	484,641	354,824	129,717	195,042	490,159
包括利益 (千円)					484,879
純資産額 (千円)	4,917,673	5,141,016	5,053,090	5,091,301	5,457,851
総資産額 (千円)	11,052,526	12,302,461	13,283,342	13,856,657	17,939,371
1株当たり純資産額 (円)	4,153.24	4,250.40	4,218.35	4,272.83	4,578.72
1株当たり当期純利益 (円)	405.81	295.48	108.17	163.52	411.32
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	364.45	275.34	108.02	163.39	411.18
自己資本比率 (%)	44.5	41.8	38.0	36.7	30.4
自己資本利益率 (%)	10.0	7.1	2.5	3.8	9.3
株価収益率 (倍)	16.9	26.0	65.4	43.3	16.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	357,276	1,129,622	683,872	1,121,107	512,319
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,599,745	196,696	726,581	1,308,289	1,975,177
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,496,703	542,908	835,486	82,901	2,252,847
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,669,860	2,059,878	2,852,657	2,582,573	3,372,563
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	330 (137)	362 (160)	508 (213)	546 (236)	556 (238)

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月		平成19年 8 月	平成20年 8 月	平成21年 8 月	平成22年 8 月	平成23年 8 月
売上高	(千円)	4,590,896	5,131,501	6,829,282	9,167,991	9,646,555
経常利益	(千円)	616,236	663,012	686,324	1,036,513	940,924
当期純利益	(千円)	377,782	359,902	165,136	386,054	543,300
資本金	(千円)	1,399,783	1,402,703	1,404,533	1,405,086	1,405,498
発行済株式総数	(株)	1,212,342	1,215,792	1,217,862	1,218,522	1,218,972
純資産額	(千円)	4,605,468	4,834,133	4,780,581	5,011,555	5,430,755
総資産額	(千円)	9,259,792	8,973,135	10,458,485	11,422,440	15,257,868
1株当たり純資産額	(円)	3,889.57	3,996.68	3,990.86	4,205.90	4,555.99
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(円)	100.00 (50.00)	2 150.00 (50.00)	100.00 (50.00)	100.00 (50.00)	2 150.00 (50.00)
1株当たり当期純利益	(円)	316.33	299.70	137.70	323.66	455.92
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	283.84	279.32	137.52	323.40	455.76
自己資本比率	(%)	49.7	53.9	45.7	43.9	35.6
自己資本利益率	(%)	8.3	7.6	3.4	7.9	10.4
株価収益率	(倍)	21.7	25.7	51.3	21.9	14.6
配当性向	(%)	31.6	50.1	72.6	30.9	32.9
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数)	(名)	138 (50)	149 (55)	182 (68)	207 (73)	235 (76)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第28期の1株当たり配当額150円及び第31期の1株当たり配当額150円は、それぞれ記念配当50円を含んでおります。

## 2 【沿革】

提出会社は、昭和44年静岡県静岡市において健康食品、化粧品の製造及び販売を目的として、あさやま商事（個人事業）を創業いたしました。

あさやま商事創業以後の企業集団に係る経緯は、次のとおりであります。

年月	概要
昭和50年9月	静岡市西島にあさやま商事（個人事業）を改組し、あさやま商事株式会社（現当社 資本金10,200千円）を設立。
昭和55年12月	静岡市敷地に味王食品株式会社（現当社 資本金20,000千円）を設立。
昭和57年2月	健康食品の通信販売を目的として静岡市に、あさやまファミリークラブ（個人事業）を創業。
昭和57年12月	あさやま商事株式会社、静岡市登呂に本社工場を新設し移転。
昭和58年9月	静岡市登呂にエモリ化粧用品株式会社（現連結子会社 株式会社日本予防医学研究所 資本金2,000千円）を設立。
平成5年8月	あさやまファミリークラブを株式会社に組織変更し、社名を株式会社エーエフシー（現 連結子会社）とする。
平成6年12月	業務拡張につき静岡市中原に新たに味王食品株式会社本社工場を新設。これを機に味王食品株式会社はOEM専門の受託メーカーとなる。
平成9年1月	あさやま商事株式会社を株式会社あさやま総合企画と社名変更。
平成12年7月	味王食品株式会社が、株式会社エーエフシー及び株式会社日本予防医学研究所と株式交換し完全子会社とする。資本金92,000千円になる。
平成12年9月	味王食品株式会社が株式会社あさやま総合企画を吸収合併し、資本金が102,000千円になる。
平成13年1月	味王食品株式会社が静岡市豊田に本社工場を新設し移転。社名・商号を株式会社アムスライフサイエンスとする。
平成13年7月	株式会社アムスライフサイエンスが化粧品事業を立ち上げる。
平成14年4月	卸問屋を使った大手量販店、スーパー、ドラッグストア、コンビニエンスストア向けの卸事業を株式会社エーエフシーにて本格的に開始する。
平成16年9月	静岡市曲金に、株式会社日本予防医学研究所の100%出資により株式会社けんこうTV（現連結子会社 資本金30,000千円）を設立。
平成17年3月	株式会社アムスライフサイエンスがジャスダック証券取引所に株式を上場。公募により資本金を1,345,786千円に増資。
平成17年7月	株式会社アムスライフサイエンスが静岡市駿河区豊田に第二工場を新設。同所に株式会社エーエフシーの本社及びコールセンターが移転。 株式会社アムスライフサイエンスの本社工場が財団法人日本健康・栄養食品協会より健康補助食品GMP製造所として日健栄協GMPを認定取得。
平成19年2月	名古屋市天白区に、本草製薬株式会社からの医薬品及びヘルスケア商品の製造・販売事業譲受のための受皿会社として、株式会社アムスライフサイエンスの100%出資によりAMS本草製薬株式会社を設立。
平成19年6月	本草製薬株式会社からの事業譲受により、AMS本草製薬株式会社にて医薬品及びヘルスケア商品の製造・販売事業を開始。なお、社名をAMS本草製薬株式会社から本草製薬株式会社とする。 株式会社アムスライフサイエンスが埼玉県北本市西高尾の株式会社正直村の株式を取得し、自然食品を小売・卸売する同社を連結子会社とする。（平成23年9月1日に株式会社エーエフシーへ吸収合併）
平成19年12月	株式会社アムスライフサイエンスが千葉県長生郡長南町の株式会社華舞の株式を取得し、健康食品（コラーゲン・乳酸菌等）の製造・販売する同社を連結子会社とする。（平成20年12月1日に株式会社エーエフシーへ吸収合併）
平成20年12月	株式会社アムスライフサイエンスが東京都新宿区高田馬場の株式会社モリヤ（株式会社AFCモリヤ）の株式を取得し、健康食品を小売・卸売する同社を連結子会社とする。（平成23年9月1日に株式会社エーエフシーへ吸収合併）
平成22年3月	株式会社アムスライフサイエンスを株式会社AFC - HDアムスライフサイエンスと社名変更。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所（JASDAQ市場）に株式を上場。
平成22年10月	大阪証券取引所JASDAQ市場、同取引所ヘラクレス市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に株式を上場。
平成23年8月	株式会社AFC - HDアムスライフサイエンスが静岡市駿河区国吉田に国吉田工場を新設。

### 3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社（株）AFC - HDアムスライフサイエンス）及び連結子会社8社により構成されており、主な事業として当社及び連結子会社6社により、下記の事業を営んでおります。

健康食品及び化粧品の研究開発、製造・品質保証及び販売

漢方医療用医薬品・一般用医薬品及びヘルスケア商品の製造・販売

自然食品の小売・卸売

健康情報番組の企画・制作、健康情報誌の発刊を中心とした広告代理店業

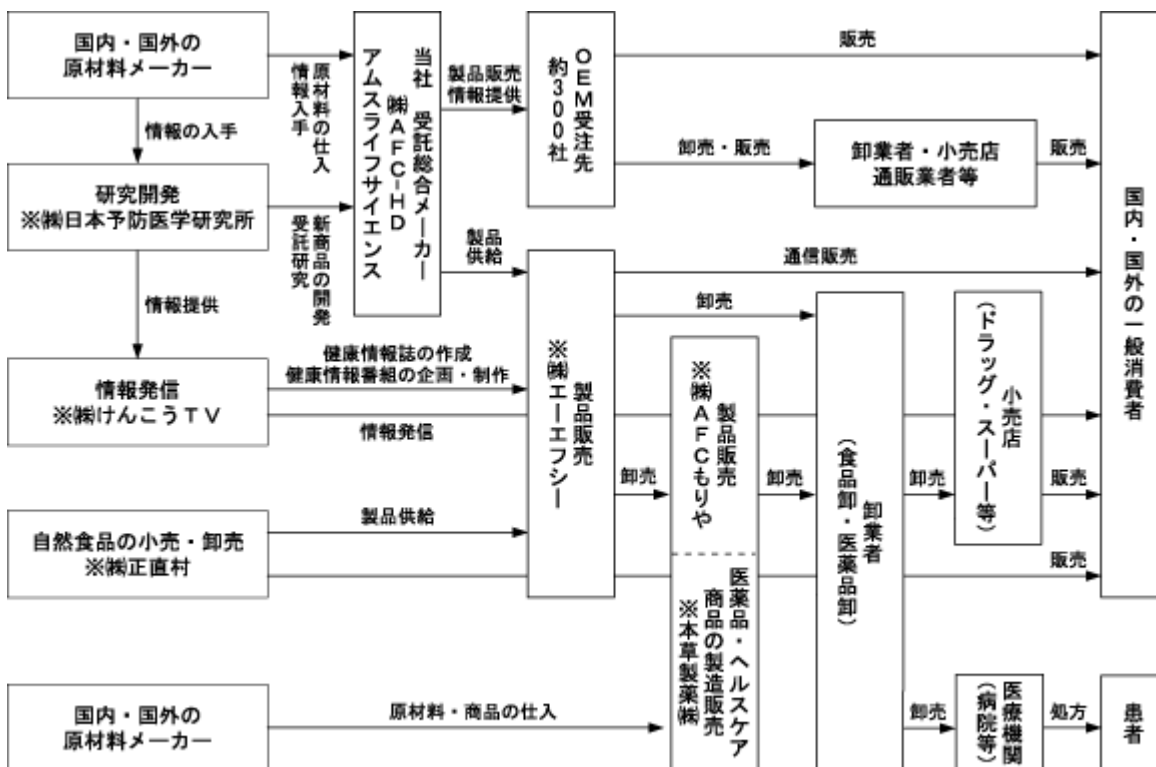
なお、当社グループのセグメントは、健康食品を中心とするヘルスケア事業と漢方医療用医薬品を中心とする医薬品事業に分類しております。

以上、述べた事業を、当社グループを構成する会社別に要約いたしますと、次のとおりであります。

セグメントの名称	会社名	主な事業内容
ヘルスケア事業	(株)AFC - HDアムスライフサイエンス	健康食品・化粧品のOEM (相手先ブランドによる受託製造)
	(株)エーエフシー	健康食品・化粧品の通信販売
	(株)日本予防医学研究所	健康食品・化粧品の研究開発、受託製品の製品設計
	本草製薬(株)	ヘルスケア商品の製造・販売
	(株)正直村	自然食品の小売・卸売
	(株)AFCもりや	健康食品・自然食品・自然化粧品・医薬部外品及び一般食品の小売・卸売
	(株)けんこうTV	健康情報番組の企画・制作、健康情報誌の発刊を中心とした広告代理店業
医薬品事業	本草製薬(株)	漢方医療用医薬品・一般用医薬品の製造・販売及びジェネリック医薬品の販売
	(株)AFCもりや	医薬品の小売・卸売

#### [事業系統図]

事業の系統図は次のとおりであります。



※ 連結子会社

(注) (株)正直村及び(株)AFCもりやを平成23年9月1日付で、(株)エーエフシーへ吸収合併しております。

## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)		関係内容
				所有割 合(%)	被所有 割合 (%)	
(連結子会社) 株式会社エーエフシー (注) 2, 3	静岡県静岡市駿河区	200,000	ヘルスケア事業	100.0		当社製・商品の販売 当社より不動産を賃借 当社へ不動産を賃貸 当社より借入 役員の兼任 3名
本草製薬株式会社 (注) 3	愛知県名古屋市天白区	100,000	ヘルスケア事業 医薬品事業	100.0		当社製・商品の販売 金融機関からの借入に対し 当社が債務保証 役員の兼任 5名
株式会社正直村	埼玉県北本市	36,000	ヘルスケア事業	100.0		当社へ出荷業務を委託 当社より借入 役員の兼任 3名
株式会社日本予防医学研究所	静岡県静岡市駿河区	100,000	ヘルスケア事業	100.0		当社製品の研究開発 当社より不動産を賃借 役員の兼任 4名
株式会社けんこうTV (注) 2	静岡県静岡市駿河区	330,000	ヘルスケア事業	100.0 (66.6)		当社テレビコマーシャル・ 販促物等の製作委託 当社より不動産を賃借 当社へ不動産を賃貸 役員の兼任 3名
株式会社AFCもりや (注) 3	東京都新宿区	30,000	ヘルスケア事業 医薬品事業	100.0		当社製・商品の販売 当社より借入 役員の兼任 4名
その他 2社						

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 株式会社エーエフシー及び株式会社けんこうTVは特定子会社に該当します。

3 株式会社エーエフシー及び本草製薬株式会社並びに株式会社AFCもりやについては、売上高(連結会社相互間の内部売上を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

## 株式会社エーエフシー

主要な損益情報等	売上高	4,382,913千円
(平成23年8月期)	経常利益	71,835千円
	当期純利益	40,914千円
	純資産額	807,970千円
	総資産額	2,608,327千円

## 本草製薬株式会社

主要な損益情報等	売上高	2,070,378千円
(平成23年8月期)	経常利益	50,918千円
	当期純利益	1,056千円
	純資産額	270,335千円
	総資産額	1,893,476千円

## 株式会社AFCもりや

主要な損益情報等	売上高	2,200,869千円
(平成23年8月期)	経常損失	4,050千円
	当期純損失	11,441千円
	純資産額	248,324千円
	総資産額	465,938千円

4 議決権所有割合の(内書)は、間接所有割合であります。

5 株式会社正直村及び株式会社AFCもりやを平成23年9月1日付で、株式会社エーエフシーへ吸収合併しております。

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成23年8月31日現在

セグメントの名称	従業員数
ヘルスケア事業	459名 (214)
医薬品事業	84名 (24)
全社(共通)	13名 ( )
合計	556名 (238)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
 2 従業員欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。  
 3 臨時従業員にはパートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。  
 4 全社(共通)は、親会社の総務及び経理等管理部門の従業員であります。

## (2) 提出会社の状況

平成23年8月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
235名 (76)	33歳10ヶ月	4年7ヶ月	3,973,356円

セグメントの名称	従業員数
ヘルスケア事業	222名 (76)
全社(共通)	13名 ( )
合計	235名 (76)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 3 従業員欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。  
 4 臨時従業員にはパートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。  
 5 前事業年度に比べ従業員数が28名増加しております。主な理由は、新工場立ち上げに伴い工場要員を期中に採用したことによるものであります。

## (3) 労働組合の状況

当社グループのいずれの企業にも、労働組合はありませんが、労使関係は円滑な関係にあります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益が改善し緩やかな回復の兆しが見られたものの、急激な円高、さらに、東日本大震災による直接的被害のほか、計画停電の実施により生産活動が低下するなど厳しい状況となりました。

しかしながら、当社グループが属する健康食品の市場規模は、生活者の健康志向増大と通販事業の定着により、前年比6.0%増の1兆1800億円と順調に拡大し、景気に左右されず引き続き成長基調にある事が各種調査からも示されています。

このような状況の下、当社グループは生活者の「健康と美」を支える企業としての社会的責任を果たすべく積極的に事業の拡大と内容の充実に努力を傾注いたしました。

具体的にはOEM(受託製造)受注の増大に対処すべく、かねてより建設中の新工場を8月末に竣工させました。この新工場には最新設備機器を導入しており、既存工場と同レベルの生産能力を備えます。これにより、生産能力は従来約2倍まで引き上げ可能となり、幅広いロットへの対応、短納期・多品種対応・高品質の生産システムを構築し、顧客の要望にいち早く応える体制を整えました。

また、通販部門においては、異業種の新規参加が相次ぎ過当競争の様相が呈される中で、震災の影響による資材調達、商品流通に若干の制約を受けたものの、通期重点施策である「AFCブランドの強化」に向けて、全国の有名百貨店との販売協力・提携関係の構築に傾注する一方、テレビを中心とした独自の広告宣伝や販売促進を一段と強化するとともに、新聞・雑誌などの編集内容をさらに充実させブランドの訴求に努めました。

以上の結果、一時的な震災の影響、さらには利益率の低い商品の販売中止や不採算事業の廃止など減収要因はあったものの、OEM事業が好調であったことにより、売上高は14,653百万円(前連結会計年度比1.4%増)となりました。損益面につきましては、OEM事業の受注増加及びグループ販社が取り組んだ自社製品販売構成比率の増加効果や、事業の見直し効果により、粗利益率が大幅に改善されたことに加え、経費節減に努めた結果、営業利益1,024百万円(前連結会計年度比33.5%増)、経常利益996百万円(前連結会計年度比27.1%増)となり、3期ぶりに経常利益の過去最高益を更新することができました。また、当期純利益につきましては、税効果などの影響も加わり、前連結会計年度比151.3%増の490百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ヘルスケア事業

##### ・OEM部門

当社の主力事業であるOEM部門は、グルコサミンやサメ軟骨抽出物を中心とする関節系商品、ブルーベリーやルテインを主原料とするアイケア商品、そして伝統素材である青汁や黒酢などの定番商品の受注が引き続き好調で前連結会計年度比19.7%増の伸び率を達成したほか、吸収阻害系やアミノ酸系のダイエット製品も大きく伸び売上に貢献しました。この受注拡大の背景には、新製品の処方及び製法の決定にいたる過程での迅速性と、高い品質水準を維持していることが挙げられます。製造部門においては、ロット拡大による効率的生産を実現し、また、稼働率アップによる固定費率の低減も増益の要因となりました。

既に現有の製造能力は限界に達していることから、8月末に新工場を竣工しました。新工場は製薬会社に匹敵する構造設備と作業環境を有しています。特に製造能力を大幅にアップする必要から大ロット製造に適した機械設備類を導入し、充填、包装のラインを立上げて稼働準備を終了しております。



#### ・海外部門

一般の輸出商品を含め、当社の販売商品群についても長引く円高に直撃された状況に見舞われるなか、放射能汚染による風評被害の影響も加わって非常に厳しい環境下での展開となりました。特に中国全土は未だ輸入禁止の措置が取られており、大きな減収の要因となりました。しかしながら、このような状況下にあっても、これまでの販売実績からAFC商品の認知度及び信頼性は高く、美容・ダイエット関連商品群の需要は高い水準を維持したほか、韓国向けのコラーゲンドリンクの販売は引き続き好調に推移いたしました。また、風評被害を払拭するため、商品の安全性に関する公的証明書の発行など精力的な努力を重ねてきた結果、部門全体では前連結会計年度並みの売上高を維持することができました。

#### ・通信販売部門

人気・定番サプリメントのお試し用サイズの商品化及び、TVショッピングの反応が高い放送枠の積極的使用は新規顧客数を大幅に増加させ、効率的な広告宣伝につながりました。しかしながら、震災直後の物流網混乱の影響を受けたこと、また、購入単価の低下やリピート率の低迷もあり、売上高は前連結会計年度を下回る結果となりました。

#### ・卸販売部門

市場ニーズに合う新商品の投入、卸問屋主催展示会への出展、有名店舗での映像POP設置に注力するも、震災の影響は大きく、消費者の買い控え、またテレビ通販の放送自粛といった市場環境に加え、利益率の低い商品の販売を中止した影響により、売上高は前連結会計年度を下回る結果となりました。利益に関しましては、事業の見直しに加え、販売管理費の圧縮により大幅に改善いたしました。

#### ・店舗販売部門

百貨店を販売拠点とする(株)AFCもりやでは、昨年12月に上市した自社製造プラセンタ商品、味覚だけでなく視覚においても訴求するためにパッケージデザインを一新したコラーゲン青汁などの販売が好調に推移したことや、通販会報誌のノウハウを伝授した百貨店専用誌を発刊したことで、AFC商品の売上シェアが増加し、利益率の大幅な改善につながりました。

一方、自然食品の販売を行う(株)正直村では、新たに1店舗を出店したほか、新商品を積極的に投入いたしました。

しかしながら、震災の影響は大きく、店舗販売部門全体で営業時間を短縮したこと、また、(株)正直村では風評被害による消費者の買い控えに加え、夏の激しい天候変化により、野菜や日配品などの安定供給ができずチャンスロスを出すなど、自然災害により非常に苦戦した期となりました。

以上の結果、ヘルスケア事業の業績は、売上高12,918百万円（前連結会計年度比1.0%増）、営業利益1,392百万円（前連結会計年度比15.1%増）（全社費用調整前）となりました。

## 医薬品事業

医薬品市場は、大別して医師の処方箋に基づき病院・診療所、調剤薬局で購入する医療用医薬品市場と、医師の処方箋が要らず、ドラッグストアで購入する一般用医薬品市場に分けられます。

医療用医薬品事業は、主力の製造承認を取得した医療用漢方製剤40品目について、医師、薬剤師及び医薬品卸の営業担当者に対して、品質・安全性の確保に対する取り組みのほか、同業他社の製品と比べ効果の同等性が極めて高いこと及び患者さんの経済的負担（医療費の自己負担）が小さいことなどを説明してきました。また、一般用医薬品事業についても、リニューアル製品の投入、積極的な営業活動及び、販売促進活動などを行いました。特にドラッグストアの商品担当者に対して、当該製品の医療現場での臨床例などを中心に情報提供活動を展開してきました。

以上の結果、医薬品事業の業績は、売上が1,735百万円（前連結会計年度比4.8%増）、営業利益76百万円（前連結会計年度は14百万円の損失）（全社費用調整前）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ789百万円増加し、当連結会計年度末は3,372百万円となりました。

その内容は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は512百万円（前連結会計年度比608百万円の収入減）となりました。

これは主として、法人税等の支払額611百万円、売上債権の増加額240百万円、たな卸資産の増加額162百万円、未払消費税等の減少額123百万円等により資金が減少した反面、税金等調整前当期純利益928百万円、減価償却費318百万円、仕入債務の増加額209百万円等により資金が増加したことによるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,975百万円（前連結会計年度比666百万円の支出増）となりました。

これは主として、有形及び無形固定資産の取得による支出1,837百万円、投資有価証券の取得による支出201百万円等により資金が減少したことによるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は2,252百万円(前連結会計年度は82百万円の支出)となりました。

これは主として、長期借入金の返済による支出269百万円、配当金の支払額118百万円、社債の償還による支出100百万円等により資金が減少した反面、長期借入れによる収入2,600百万円、短期借入金の純増額140百万円等により資金が増加したことによるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当社グループ(当社及び当社の連結子会社)の生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではないため、セグメントごとに生産規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注状況は、次のとおりであります。

セグメントの名称	事業部門	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)		
		項目	金額(千円)	前連結会計年度比 (%)
ヘルスケア事業	OEM部門	受注高	5,824,555	121.3
		受注残高	574,682	136.7

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 ヘルスケア事業のOEM部門において受注生産の形態をとっておりますが、他の事業・部門では受注生産は行っておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度におけるセグメントごとの販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	
	金額(千円)	前連結会計年度比 (%)
ヘルスケア事業	12,918,057	101.0
医薬品事業	1,735,773	104.8
合計	14,653,831	101.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

健康食品業界は少子高齢化、生活習慣病の増加などにより、今後とも安定した成長が期待されております。このような状況下において当社グループは、食薬同源の思想から生まれた安全性、有効性の高い素材の探索や製品化について(株)日本予防医学研究所、本草製薬(株)及び中国康縁薬業有限公司（提携会社）の研究員を介して総合技術力をアップし、消費者の期待に応えられる製品作りに貢献してまいります。一方、漢方薬に用いるエキス末の供給は国内メーカーに依存してきましたが、原産地での製造も視野に入れ、提携会社である中国康縁薬業有限公司との技術交流を進め、予備検討の結果から一定の成果を得ることができました。この間、外国製造所の認可を取得したほか、本格生産に必要となる案件に着手しており、2012年にはエキス末の一部は現地生産が可能となる見通しです。既に大手漢方薬メーカーは現地生産を実施しており、当社も国際競争に耐える体質強化を目指しております。当社グループでは今後の成長性の確保のため、戦略性のある事業を展開し、安全・安心で高品質を保證する製品開発に取り組むとともに、それらを支える人材の発掘・育成を行うことにより、以下の課題に的確に対処し目標とする経営指標の達成を目指してまいります。

#### (事業の効率化と収益性の確保)

OEM事業が順調に伸びた背景には、製剤技術力と製造、品質保証に対する管理体制が一体化した結果、大手製薬会社を始め、当社の信頼性が高く評価されたものと考えます。

建設中であった新工場は、8月末に完成し、特にソフトカプセル、化粧品などの製造、充填、包装ラインを増設しました。作業の平準化を図るとともに、得意先からの多種多様な要求に対しても、効率的な管理体制を整えることが可能となりました。

本来、自社の製造所で作られる製品の品質保証を最重要視してきた当社は、これら諸設備の増強により、より完成度の高い機能によって事業展開が飛躍するものと確信しております。また、販売部門については、通信販売、卸販売及び海外展開のほか、M&Aにより(株)AFCもりやの店舗販売が加わり、総合的な販売網が完成いたしました。利益率改善のための施策として自社製品構成比率を上げる計画であります。今後、各販売事業の特徴を活かした販売戦略を展開するとともに、商品構成などの改善によって収益性を確保してまいります。

健康食品の需要は世界に共通する事業であり、中国では国家予算に大幅の研究費が投入されています。当社は中国吉林農業大学との研究開発事業に覚書を交わした経緯もあり、このほど、その共同研究テーマは書面審査を通過しました。このような共同研究や国際交流をきっかけに、今後、健康の維持増進、疾病リスクの軽減に役立つ機能性食品をいち早く国際社会に還元していきたいと考えております。また、先に述べているように、中国康縁薬業有限公司と事業提携しており、国内特定保健用食品関連商品またはこれに匹敵する製品に対して中国での認可を取得、中国市場参入への検討を進めてまいります。

(ヘルスケア事業及び医薬品事業における安全性に対する取り組み)

当社グループでは、消費者に最も安全で安心な製品と情報を提供することが企業の責務であり重要な課題であると認識しております。

当社では、健康食品メーカーとして早くから製造及び品質保証の体制としてGMP(1)基準に沿ったシステムを採用し、健康補助食品GMP(2)の認証取得をしております。医薬品と同等レベルのより高い基準を取り入れることにより、「人為的ミスの発生を最小限にすること」、「異種品、異物類の交叉汚染の防止」及び「品質を保証する高度なシステム設計」を網羅した基準書などを完備し運用しております。あわせて原材料などについては、ポジティブリスト制度(3)が施行(平成18年5月)されております。この制度を遵守しこれらのシステムを評価・改善し充実させることにより安全で安心な製品を追い求め、顧客満足度の更なる向上を目指してまいります。

1.GMP : Good Manufacturing Practice

医薬品及び医薬部外品の製造管理及び品質管理体制

2.健康補助食品GMP : 平成15年の食品衛生法の改正に伴い健康被害を未然に防止するため  
財団法人 日本健康・栄養食品協会が審査・工場認証を行う適正製造規範

3.ポジティブリスト制度 : 「食品衛生法などの一部を改正する法律」で基準が設定されていない農薬等が一定量以上含まれる食品の流通を原則禁止する制度

(人材の確保・育成)

当社グループでは、激化する競争の渦中において勝ち残るために、活力のある人材の確保は、重要な課題であると認識しております。社員がその能力を十分発揮できるようOJT(オンザジョブトレーニング)を中心に、計画的な全社・部門別教育や育成異動を実施しております。技術系(医学、薬学、農学、化学、バイオテクノロジーなど)の人材については特に、知識、経験及び資格などが要求され、育成には時間を要するため即戦力の人材の確保も積極的に行っております。

今後も、進取の精神を持った専門性の高い人材(プロ)の確保・育成を推進してまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。なお、当社グループは、これらリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針です。また、以下の記載は本株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありませんので、この点にご留意下さい。

##### 市場競争力に関するリスク

健康食品市場は、新素材の開発などによって市場拡大の気配が見込まれます。これらは近年、消費者の予防医学の観点からの健康意識の高まりによるものであり、今後も更にその市場は安定的に推移することが予測されます。

市場の拡大が予測される中で、新規参入の事業者は多く、企業間の競争は益々激化の一途をたどっております。また、製品については、簡便で食べやすい形状、美味しさの追求など、消費者の嗜好を満たす企業努力が要求されています。当社グループはこうした市場環境にあって、独自の市場ニーズの収集と分析により継続して魅力ある製品を提供できると考えておりますが、これを全て保証するものではありません。市場の変化を十分に予測できず、魅力ある製品を提供できない場合は、将来売上高の低下を招き、経営成績と財政状態に悪影響を与える可能性があります。

##### 原材料、商品の調達に関するリスク

昨今の健康志向の高まりを反映する一方で、有害物質に汚染された食品等が社会問題に発展しており、安全性の高い健康食品の需要が急拡大する傾向にあります。また、中国など新興国の旺盛な需要や食料素材がエネルギー素材へ転用されていることを背景に、当該原材料の調達が困難となる場合や調達コストの上昇により、経営成績と財政状態に悪影響を与える可能性があります。

##### 安全性に関するリスク

製品の品質及び安全性を経営の最重要課題のひとつと捉えており、そのための様々な取り組みを行っております。具体的には新素材及び原材料の選定に際しては、その調達先及びメーカーより事前にサンプル、規格書や成分、分量の分析情報を入手する他、併せて残留農薬適合状況の評価など、安全性の確認を行っております。また、生産部門においてはオリジナル製品やOEM受託製品を含めてトレーサビリティを確保する品質保証体制を確立しており、製造、品質試験、出荷判定の過程において、全て医薬品GMPの基準に適用可能な管理手法を導入し、人為的ミス、交叉汚染の防止などの安全確保に努めております。これらの作業操作は手順化され、その記録によって工程異常を速やかに発見、製品クレームの発生を最小限に抑える予防措置を展開しております。また、製品表示内容についても関係法規制を遵守し、あたかも製品の有効性を標ぼうする表示事項を防止する厳しいチェック体制を採っております。このように製品の安全性確保には細心の注意を払っておりますが、予期せぬ製造過程や調達過程での異物混入や健康被害を与える可能性のある欠陥製品の製造・調達、現行の法的規制における法令の解釈・適用によって表示違反等が生じる可能性があります。これらは企業イメージを損ね、回収費用などにより経営成績と財政状態に悪影響を与える可能性があります。また、上記の様に行っております製品の品質や安全性を確保するためのトレーサビリティの強化などは、そのシステム構築に多大な費用がかかる可能性があります。経営成績と財政状態に悪影響を与える可能性があります。

### 薬事法等、事業運営に関わる法的規制に関するリスク

健康食品そのものを単独に規定する法律は存在せず、また、健康食品の明確な定義もありません。しかしながら販売者が、健康食品等を特定疾病や身体機能への効果を標ぼうし販売すると、医薬品等を規定する「薬事法」における無許可無認可医薬品の販売としてみなされることとなります。その他の法的規制としては、飲食に起因する衛生上の危害の発生防止及び公衆衛生の向上・増進を図る見地から、食品の規格・添加物・衛生管理・営業許可を定めた「食品衛生法」、商品及び役務の取引に関連する不当な景品類及び表示による顧客の誘引を防止するため、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律の特例を定めることにより公正な競争を確保し、もって一般消費者の利益を確保することを目的とした「不当景品及び不当表示防止法」、健康増進の総合的な推進に関した基本的な事項を定めるとともに国民の健康の増進を図るための措置を講ずることを定めた「健康増進法」、食品の安全性の確保に関し、基本理念及び施策の策定に係わる基本方針を定め、関係者の責任及び役割を明らかにすることにより、食品の安全性の確保を総合的に推進することを目的とした「食品安全基本法」があります。当社グループとしては、法律を遵守するよう最善の注意と努力を行うとともに、監督諸官庁に対する報告及び照会・指導の要請並びに立会の受け入れを行い、指導内容に対しては迅速に改善をすることで対応しております。しかしながら予期しない法律または規制の変更及び現行の法的規制における法令の解釈・適用によって新たな対策が必要になった場合には、当社グループの事業運営に支障をきたす可能性があり、経営成績と財政状態に悪影響を与える可能性があります。

### 技術革新に関するリスク

近年、新製造機器の開発、実用化が進む中で、これらに対応可能な新たな技術導入は事業遂行に必要な不可欠なものと考えております。当社グループでは医薬品や原料、機械設備等のメーカー主催の勉強会へ参加するなど、高レベルな技術を習得するため、機械メーカーと積極的に技術交流を行い対応しておりますが、想定外の新技术や新製造機械の設備投資等、リスクを担う恐れがあり、経営成績と財政状態に悪影響を与える可能性があります。他方、通信販売事業においても、技術の進歩が著しく、特にインターネットの分野での新技术・新サービスが常に生み出されております。提携企業及び子会社との情報交換を頻繁に行い、勉強会の開催及び参加を積極的に行うことによって、新技术・新サービスの模索を行っております。しかしながら、今後、当社グループが想定できない新技术・新サービスの普及等により事業環境が変化した場合には、必ずしも迅速に対応できない恐れがあり、また、新技术・新サービスに対応するための仕組みの変更による費用がかかる可能性があります。経営成績と財政状態に悪影響を与える可能性があります。

### 漢方業界のリスク

漢方薬は西洋医学主流の中で一般の医薬品製剤とは違い、臨床試験が行われず、伝統的医療の成果により、その有効性が立証され、導入された経緯があります。ただし、すべての医師が漢方医学に関する正しい知識を共有しているとは言い難いものの、漢方に理解を示した医師のなかには、漢方製剤を臨床の場に用い、治療法の拡大を図り画期的な成果を上げている医師もおります。漢方は決して西洋医学による医療を補うものではありませんが、最近の治療例では、漢方薬と西洋薬との併用なども報告されており、代替医療に取上げられた契機とも考えられます。

穏やかな作用機序を有する漢方薬についての薬理作用は、なお、解明されていないものが多く、現況、有効性、安全性等の見直しが進められています。副作用の疾患が少ないと言われてきましたが、これまでに数件の薬害事例が発表されています。よって万が一、薬害等により多額の損害賠償請求が発生した場合や、製品の回収及び販売中止を余儀なくされた場合には、経営成績と財政状態に悪影響を与える可能性があります。

### 顧客情報に関するリスク

当社グループでは、顧客情報を適切に取り扱うことが重要であり、関係法令の遵守が必要と認識しております。当社においては、健康食品等のOEM事業における法人・個人顧客の情報及び受託製造製品（新製品等の開発を含む）の情報、子会社である㈱エーエフシーにおいては通信販売事業における法人・個人顧客情報を取り扱っております。

OEM事業における情報については、顧客台帳及び製品規格仕様書の管理部署の限定、閲覧記録の確認、複写の禁止等により厳重に管理しております。通信販売事業において取り扱っている、個人（法人を含む。）を識別し得る情報（以下、「個人情報」という。）については、個人情報保護のための個人情報管理体制の見直し、従業員の教育など、個人情報を適切に取り扱うための取り組みを行っております。個人情報保管場所への入室制限及び閲覧記録の管理及びシステム管理においてデータアクセス権限に制限を設けるとともに、データアクセス記録のチェックを行っております。しかしながら、これら顧客情報の漏洩、流出に対する絶対的な対策は存在しませんし、外部からの高度な技術による不正アクセス等により漏洩、流出が発生することを完全に防止することは難しい状態です。よって万が一、上記のことを原因として個人情報の漏洩、流出が発生した場合には、当社グループへの社会的信頼の低下を招き、経営成績と財政状態に悪影響を与える可能性があります。

### 人材の確保について

健康食品市場においては、製品の品質・安全性が極めて重要であり、かつ特定保健用食品（健康増進法第26条により、厚生労働大臣の許可を受けた食品で、効能・効果が表示できる食品。）のような科学的裏付けを持った製品のニーズが高まっております。このような状況において、医学、薬学、農学、化学系の博士、大学院卒業者及びバイオテクノロジー等に精通した者の獲得が極めて重要になってきておりますが、このような人材は相対的に少数であるためタイムリーに確保できにくいことが考えられます。当社グループでは人材採用の門戸を幅広く開くとともに、当該分野で実績のある人材を獲得すべく採用活動を行っております。しかしながら、今後の事業計画等に沿ってタイムリーに人材が確保できない場合、当社グループの事業拡大に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等はありません。



## 6 【研究開発活動】

当連結会計年度の当社グループの研究開発活動は、当社及び連結子会社である(株)日本予防医学研究所並びに本草製薬(株)が行っております。(株)日本予防医学研究所におきましては、当社の製品企画に基づく研究開発業務を同社が有償で受託しております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は86,294千円であり、その全額がヘルスケア事業に係るものであります。

当社グループにおける研究開発活動は、次のとおりであります。

### 当社グループの取組状況

#### (1) 研究開発の指針

当社の研究開発グループは本草製薬(株)を傘下に広く技術刷新を図るべく、相互の製剤技術や、情報の共有化に努めてきました。また、特定保健用食品はエビデンスの結晶体であって、開発研究者としての求める指標と考えます。私たちは、一般の開発商品についても、これらの思想を背景に科学的根拠に基づいた信頼性、安全性の高い商品作りをモットーにしております。新製品開発や改良商品の研究ポイントをどのように絞り込むのか、最大の課題は市場の動向を的確に把握し、マーケティングによって得られた情報の信頼性や有効素材の学術情報などを分析して商品開発の指標としております。情報収集によって得られた情報は医家向け、一般用の販売促進用に転用し、営業活動の活性化にも努めております。

#### (2) 新商品及び改良商品等の開発状況

##### 「プラセンタ」商品群の上市

プラセンタの特徴は多に類を見ない豊富な栄養素を含んでおり、健康維持や美容系に優れた効果をもたらす素材で国内外に広く用いられております。また、医療用医薬品にも承認されていることから、専ら諸症状の治療にプラセンタの研究を進めてきた専門医の指導を得て商品化に成功しました。このプラセンタは独自の製法によって抽出したエキスを凍結乾燥し、加熱処理したもので、(ウイルス等の不活性処理)安全性を保證する処置も講じております。また、健康と美を追求するため、コンドロイチン硫酸をはじめ、その他、適合性の高い副素材を配合した商品群をラインアップしました。

#### (3) 小青龍湯エキス末の試製検討

業務提携先である中国康緑薬業株式会社へのエキス末製造委託を進めるため、製造に関する基礎実験を積上げ、目的とするエキス末の品質を検証することができました。同社は、既に日本向け原薬製造所認可も取得しており、国内法に基づき、同社への査察、承認上で必要となる製造実績データの評価が残されています。

製造実績データの評価については、国内法に定める品質同等性、経時安定性の評価を実施し、次年度には同エキス品の輸入承認取得できる見通しです。

#### (4) 金銀花エキス末の薬理作用

中国では薬用植物「金銀花」の栽培が盛んで早くから健康茶をはじめ、医薬品に用いられています。同エキス末の抗アレルギー作用を有することに着目し、これらを主成分とする新製品「黄金甜茶」を開発し、花粉症対策商品として前連結会計年度上市しました。特に花粉症状の被験者を対象に社内のモニター試験の結果においてもアレルギー症状の緩和または改善効果について有意性が高いことを検証しております。更に、私たちは実験動物を用いた金銀花エキス末の薬理作用についても静岡県立大学との共同研究を進めた結果、血糖値および悪玉コレステロールの抑制効果など、新たな発見を検証することができました。今後、糖尿病予防の有力な素材の一つになる期待性が高いと考えております。

(5) 中国吉林農業大学との共同研究

当社は同大学と研究開発のための共同研究事業を締結し、学术交流を展開してきました。当連結会計年度の共同研究テーマは「そば」に含まれる有効成分の効能効果および製剤化研究のためのものです。この研究は中国が進める長春市国際科学技術協力の一環であり、世界各国からの優良企業または関係大学からの申請により、その審査が行われて同研究テーマは正式に承認されました。この研究は国家予算によって運用されるもので、当社が選ばれた背景には数多くの試製実験で培った製剤技術が高く評価されたものと考えます。近く同大学の要請を受け、学术交流会を開催する予定です。

(6) 化粧品研究開発

Beau Avec シリーズ開発商品は発売以来、好調な売上げを推移してきました。当研究グループでは、更にきめ細かい実感性をともなった改良研究を進め、一段と進化した商品を上市しました。本改良商品はEGF（表皮細胞増殖因子）をはじめ、リンゴ果実培養細胞エキス、アスタキサンチンの添加量を増量（10倍）した処方での肌の潤いと、抗加齢対策を追求した改良商品です。社内モニター試験結果より肌水分量の変化、肌表面のミクロ画像解析や、美容クリニック専門医師による診断を含めて科学的根拠を基に従来品と比べ顕著な有意性を確認しております。

また、プラセンタは化粧品への適用効果についても古くから研究が進められてきました。プラセンタは豊富な栄養素による肌質の改善や、美白効果などの日焼けやシミの原因となるメラニン色素を作り出す酵素の働きを抑制する効果があり治癒力に優れていることを社内被験者によって検証しました。私たちは、体の内側から体質を変えるプラセンタを健康維持のほか、美容効果に有効とされる化粧品ラ・デス・プラセンタ「エマルジョンウォーター」「バイタルクリーム」「ウォッシングフォーム」を開発し発売準備を進めております。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針につきましては「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に掲載されているとおりであります。

当社グループは、税効果会計、貸倒引当金、ポイント引当金などに関して、過去の実績や当該取引の状況に照らして、合理的と考えられる見積り及び判断を行い、その結果を資産・負債の帳簿価額及び収益・費用の金額に反映して連結財務諸表を作成しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

### (2) 財政状態の分析

回次	第30期	第31期	増減額
決算年月	平成22年 8月	平成23年 8月	
< 連結経営指標 >			
流動資産合計(千円)	6,769,336	8,249,765	1,480,429
固定資産合計(千円)	7,087,321	9,689,606	2,602,284
流動負債合計(千円)	5,776,994	6,594,140	817,146
固定負債合計(千円)	2,988,361	5,887,380	2,899,018
純資産合計(千円)	5,091,301	5,457,851	366,549

#### 流動資産

当連結会計年度末における流動資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,480百万円増加し、8,249百万円となりました。この増加要因は主として、現金及び預金が839百万円、受取手形及び売掛金が237百万円、流動資産のその他が163百万円、原材料及び貯蔵品が139百万円増加したことによるものであります。

#### 固定資産

当連結会計年度末における固定資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,602百万円増加し、9,689百万円となりました。この増加要因は主として、国吉田工場の完成等により、建物及び構築物が1,554百万円、機械装置及び運搬具が834百万円、土地が207百万円増加したことによるものであります。

#### 流動負債

当連結会計年度末における流動負債合計は、前連結会計年度末に比べ817百万円増加し、6,594百万円となりました。この増加要因は主として、未払法人税等が172百万円減少した反面、設備関係の未払金が増加したことで流動負債のその他が373百万円増加したほか、1年内返済予定の長期借入金217百万円、支払手形及び買掛金が209百万円、短期借入金が140百万円増加したことによるものであります。

#### 固定負債

当連結会計年度末における固定負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,899百万円増加し、5,887百万円となりました。この増加要因は主として、社債が100百万円減少した反面、長期借入金が2,113百万円、長期未払金が878百万円増加したことによるものであります。

#### 純資産

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ366百万円増加し、5,457百万円となりました。この増加要因は主として、当期純利益490百万円の計上により利益剰余金が371百万円増加したことによるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ789百万円増加し、当連結会計年度末は3,372百万円となりました。

## 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が244百万円の増益となった反面、法人税等の支払額の増加や未払消費税等の増減額の影響に加え、売上債権の増加額の影響などにより、前連結会計年度に比べ608百万円収入が減少し、512百万円の収入となりました。

## 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出が増加したことや、投資有価証券の取得による支出が増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ666百万円支出が増加し、1,975百万円の支出となりました。

## 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増加額が減少した反面、長期借入れによる収入の増加などにより、2,252百万円の収入となりました。なお、前連結会計年度は82百万円の支出となっております。

## (4) 経営成績の分析

回次	第30期	第31期	増減額
決算年月	平成22年8月	平成23年8月	
< 連結経営指標 >			
売上高(千円)	14,448,963	14,653,831	204,867
営業利益(千円)	767,724	1,024,670	256,946
経常利益(千円)	783,455	996,065	212,609
当期純利益(千円)	195,042	490,159	295,117

## 売上高

当連結会計年度の売上高は、14,653百万円（前連結会計年度比1.4%増）となりました。これは一時的には震災の影響や、不採算商品の販売中止・不採算事業の廃止など減収要因があったものの、当社グループの主力事業であるOEM部門が前連結会計年度に引き続き好調に推移し、同部門の売上高が前連結会計年度比19.7%増となったことによるものであります。

## 営業利益

当連結会計年度の営業利益は、1,024百万円（前連結会計年度比33.5%増）となりました。これは に記載の増収や事業の見直し効果に加え、グループ販社が取り組んだ自社製品販売構成比率の増加効果により、粗利益率が大幅に改善されたことや、経費節減に努めた結果、増益となったものであります。

## 経常利益

当連結会計年度の経常利益は、996百万円（前連結会計年度比27.1%増）となりました。これは新工場建設資金の調達に伴うシンジケートローン手数料の計上などにより、前連結会計年度に比べ営業外費用は増加したものの、 に記載したとおり、営業利益が大幅な増益となったことによるものであります。

## 当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、490百万円（前連結会計年度比151.3%増）となりました。これは まだに記載した状況を要因として経常利益までが増益となったことに加え、税効果などの影響によるものであります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は2,965,276千円であり、その殆どがヘルスケア事業への投資であります。また、その主なものは当社において、ヘルスケア事業の新工場建設及び同工場の機械装置を取得したものであります。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成23年8月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
本社・工場 (静岡県静岡市 駿河区)	ヘルスケア 事業	生産設備	552,360	214,719	672,884 (3,976)		12,725	1,452,689	194 (39)
第二工場 (静岡県静岡市 駿河区)	ヘルスケア 事業	生産設備	551,140	181,287	421,864 (3,911)		489	1,154,782	26 (21)
国吉田工場 (静岡県静岡市 駿河区)	ヘルスケア 事業	生産設備	1,518,542	916,873	1,004,965 (13,420)		29,177	3,469,558	

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
 2 帳簿価額のうち、その他は工具、器具及び備品、ソフトウェアであります。  
 3 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(外書)は年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

## (2) 国内子会社

平成23年8月31日現在

会社名	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数(名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	リース資産	その他	合計	
(株)イーエフシーはろーはうす(静岡県静岡市駿河区)	ヘルスケア事業	教育関連施設	21,952		185,000(957)		3,200	210,152	1(8)
(株)イーエフシー(千葉県長生郡長南町)	ヘルスケア事業	(株)AFC-HDアムスライフサイエンス千葉工場	75,271	2,555	178,900(11,597)		2,753	259,480	15(16)
(株)イーエフシー東京支店(東京都港区赤坂)	ヘルスケア事業	販売業務	176,414		234,857(210)			411,271	
(株)けんこうTV本社・スタジオ(静岡県静岡市駿河区)	ヘルスケア事業	制作スタジオ	404	33	201,927(1,377)		33,301	235,667	17
本草製薬(株)天白本社・工場(愛知県名古屋市天白区)	ヘルスケア事業 医薬品事業	健康食品製造設備 医薬品製造設備	14,808	2,648	140,817(955)		1,449	159,723	35(4)
本草製薬(株)犬山工場(愛知県犬山市)	ヘルスケア事業 医薬品事業	健康食品製造設備 医薬品製造設備	36,640	1,585	93,843(4,181)		402	132,472	12(7)
本草製薬(株)藤前物流センター(愛知県名古屋市港区)	ヘルスケア事業 医薬品事業	ヘルスケア商品及び医薬品出荷設備	12,970		311,655(3,300)		1,662	326,288	10(1)

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額のうち、その他は工具、器具及び備品、ソフトウェアであります。

3 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(外書)は年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

4 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、次のとおりであります。

会社名	セグメントの名称	設備の内容	リース期間	年間リース料(千円)	リース契約残高(千円)
(株)AFCもりや本社(東京都新宿区)	ヘルスケア事業 医薬品事業	販売機器	6年	7,468	

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

## (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,057,600
計	3,057,600

(注) 平成23年8月12日開催の取締役会決議により、平成23年9月1日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式数は27,518,400株増加し、30,576,000株となっております。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月25日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	1,218,972	12,189,720	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	平成23年9月1日を効力発生日として、1単元の株式数を10株から100株に変更しております。
計	1,218,972	12,189,720		

(注) 平成23年8月12日開催の取締役会決議により、平成23年9月1日付で1株を10株に株式分割いたしました。これにより株式数は10,970,748株増加し、発行済株式総数は12,189,720株となっております。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年9月1日～ 平成19年8月31日 (注)1	12,090	1,212,342	10,176	1,399,783	10,176	1,476,968
平成19年9月1日～ 平成20年8月31日 (注)2	3,450	1,215,792	2,920	1,402,703	2,920	1,479,889
平成20年9月1日～ 平成21年8月31日 (注)3	2,070	1,217,862	1,829	1,404,533	1,829	1,481,719
平成21年9月1日～ 平成22年8月31日 (注)4	660	1,218,522	552	1,405,086	552	1,482,271
平成22年9月1日～ 平成23年8月31日 (注)5	450	1,218,972	412	1,405,498	412	1,482,684

(注) 1 平成18年9月1日～平成19年8月31日の発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、新株予約権の行使によるものであります。

2 平成19年9月1日～平成20年8月31日の発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、新株予約権の行使によるものであります。

3 平成20年9月1日～平成21年8月31日の発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、新株予約権の行使によるものであります。

4 平成21年9月1日～平成22年8月31日の発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、新株予約権の行使によるものであります。

5 平成22年9月1日～平成23年8月31日の発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、新株予約権の行使によるものであります。

6 平成23年8月12日開催の取締役会決議により、平成23年9月1日付で1株を10株に株式分割いたしました。これにより株式数は10,970,748株増加し、発行済株式総数は12,189,720株となっております。

## (6) 【所有者別状況】

平成23年8月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数10株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		6	6	47		4	6,155	6,218	
所有株式数 (単元)		2,183	53	4,948		29	114,678	121,891	62
所有株式数 の割合(%)		1.79	0.04	4.06		0.02	94.09	100.0	

(注) 1 自己株式は、「個人その他」に2,696単元、「単元未満株式の状況」に9株含まれております。

2 平成23年8月12日開催の取締役会決議により、平成23年9月1日を効力発生日として、1単元の株式数を10株から100株に変更しております。



## (7) 【大株主の状況】

平成23年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
浅山 忠彦	静岡県静岡市駿河区	415,477	34.08
浅山 雄彦	静岡県静岡市駿河区	110,013	9.02
八木 麻衣子	静岡県静岡市葵区	53,550	4.39
浅山 麻里奈	静岡県静岡市駿河区	53,400	4.38
宝ホールディングス株式会社	京都府下京区四条通烏丸東入長刀鉾町20	28,270	2.31
福地 千佳	静岡県静岡市駿河区	19,242	1.57
株式会社静岡銀行 (常任代理人日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	静岡県静岡市葵区呉服町1丁目10番地 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	12,490	1.02
アムスライフサイエンス取引先 持株会	静岡県静岡市駿河区豊田3丁目6番36号	7,180	0.58
木内建設株式会社	静岡県静岡市駿河区国吉田1丁目7番37号	7,020	0.57
中西 豊	大阪府東大阪市	6,500	0.53
株式会社みずほ銀行 (常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	6,500	0.53
計		719,642	58.98

(注) 上記のほか当社所有の自己株式 26,969株(2.21%)あります。

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成23年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 26,960		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,191,950	119,195	
単元未満株式	普通株式 62		
発行済株式総数	1,218,972		
総株主の議決権		119,195	

(注) 平成23年8月12日開催の取締役会決議により、平成23年9月1日を効力発生日として、1単元の株式数を10株から100株に変更しております。

## 【自己株式等】

平成23年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社AFC - HD アムスライフサイエンス	静岡県静岡市駿河区 豊田三丁目6番36号	26,960		26,960	2.21
計		26,960		26,960	2.21

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

## (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消去の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ( )				
保有自己株式数	26,969		26,969	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年11月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主への安定的な利益還元を経営上の重要課題と認識しており、将来の事業展開や経営環境の変化に必要な内部留保を確保しつつ、業績の向上に応じて増配などを行う方針であります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の期末の配当につきましては、事業年度末に当社の新たなシンボルとなる新工場が竣工したこと、また、販売子会社3社を平成23年9月1日付で合併し、「AFCブランドの強化」に向けた新体制が整ったことから、1株につき普通配当50円に記念配当50円を加え100円としております。なお、中間配当金50円と合わせた年間配当は1株につき150円となります。

内部留保金の使途につきましては、財務体質の強化及び長期的な視点に立った製造設備投資、情報投資等の資金需要に備えるとともに、将来のさらなる発展のための研究開発活動に資金を投入していく所存であります。

当社は、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年4月8日 取締役会決議	59,577	50
平成23年11月25日 定時株主総会決議	119,200	100

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成19年8月	平成20年8月	平成21年8月	平成22年8月	平成23年8月
最高(円)	8,050	8,350	8,000	7,350	7,700 680
最低(円)	5,550	6,180	6,000	6,700	5,600 651

(注) 1 株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

2 印は、株式分割（平成23年9月1日、1株 10株）による権利落後の最高・最低株価を示しております。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	7,270	7,350	7,300	7,350	7,300	7,100 680
最低(円)	5,600	6,980	7,070	7,130	7,010	6,850 651

(注) 1 株価は、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

2 印は、株式分割（平成23年9月1日、1株 10株）による権利落後の最高・最低株価を示しております。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長 (代表取締役)		浅山 忠彦	昭和17年4月29日生	昭和44年6月 昭和50年9月 昭和55年12月 昭和56年2月 昭和57年2月 昭和58年9月 平成5年8月 平成14年8月 平成15年9月 平成16年9月 平成17年11月 平成19年2月 平成19年6月 あさやま商事(個人事業) 創業 あさやま商事(株)(現 当社) 設立 代表取締役就任 味王食品(株)(現 当社) 設立 代表取締役就任 当社 取締役就任 あさやまファミリークラブ(個人 事業) 創業 エモリ化粧品(株)(現(株)日本予防 医学研究所) 設立 取締役就任 (株)イーエフシー 設立 取締役就任 (株)イーエフシー 代表取締役会長 就任(現) 当社 代表取締役会長就任(現) (株)けんこうTV 設立 代表取締役 社長就任 (株)日本予防医学研究所 代表取締 役会長就任(現) 本草製薬(株) 代表取締役会長就任 (現) (株)けんこうTV 代表取締役会長 就任(現)	(注)2	415,477
取締役社長 (代表取締役)		浅山 雄彦	昭和43年12月7日生	平成11年8月 平成13年4月 平成13年7月 平成14年3月 平成15年9月 平成17年11月 平成18年11月 平成21年6月 (株)ディーバプレゼンテーションズ 入社 当社 入社 当社 取締役営業企画部長就任 当社 専務取締役営業本部長就任 当社 代表取締役社長就任(現) (株)けんこうTV 代表取締役社長 就任 (株)日本予防医学研究所 代表取締 役社長就任 (株)イーエフシー 代表取締役社長 就任(現)	(注)2	110,013
取締役副会長	内部 監査室長	半田 久夫	昭和10年4月12日生	昭和29年4月 平成12年2月 平成12年9月 平成13年1月 平成14年3月 平成18年11月 平成19年2月 平成20年9月 平成23年11月 三共(株) 入社 当社 入社 当社 取締役製造担当就任 当社 専務取締役製造担当就任 当社 取締役副社長技術担当就任 (株)けんこうTV 代表取締役社長 就任 本草製薬(株) 代表取締役社長就任 (株)日本予防医学研究所 代表取締 役社長就任 当社 取締役副会長内部監査室長 就任(現)	(注)2	50
専務取締役	営業 本部長	西村 健一	昭和25年12月8日生	昭和52年3月 平成14年1月 平成18年1月 平成18年11月 平成19年6月 タイヨー産業(株) 入社 当社 入社 当社 O E M事業本部 O E M営業 本部長就任 当社 取締役営業本部長就任 当社 専務取締役営業本部長就任 (現)	(注)2	6,180
常務取締役	製造統括	福地 重範	昭和43年7月31日生	昭和62年4月 平成4年3月 平成12年9月 平成13年3月 平成15年9月 平成17年11月 鈴木自動車工業(株) 入社 (株)宮沢工務店 入社 当社 入社 当社 製造部長 当社 取締役製造部長就任 当社 常務取締役製造統括就任 (現)	(注)2	3,300

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	社長室長	白鳥 弘之	昭和39年3月6日生	昭和61年10月 平成8年12月 平成14年7月 平成15年1月 平成15年9月 平成20年9月	監査法人朝日新和会計社 入社 コスモ建設(株) 入社 当社 入社 当社 社長室長 当社 取締役社長室長就任(現) 本草製薬(株) 代表取締役社長就任  (現)	(注)2	1,800
取締役	営業管理 部長	池田 昌弘	昭和19年9月30日生	昭和43年4月 昭和63年10月  平成5年4月 平成10年12月 平成14年2月 平成14年9月 平成15年9月 平成18年11月	理研軽金属工業(株) 入社 新日軽名古屋センター(株) 代表取 締役 千葉新日軽(株) 代表取締役 (株)丸又 入社 当社 入社 当社 営業本部長 当社 取締役営業本部長就任 当社 取締役営業管理部長就任 (現)	(注)2	1,740
取締役	製造本部長	吉田 勝彦	昭和32年11月6日生	昭和56年4月 昭和63年9月 平成12年3月 平成14年9月 平成15年9月 平成17年11月 平成18年11月	住友ベークライト(株) 入社 アール・ビー・シーラー(株) 入社 当社 入社 当社 製造本部長 当社 取締役製造本部長就任 当社 取締役第一製造本部長就任 当社 取締役製造本部長就任(現)	(注)2	3,180
取締役	技術開発 本部長	海野 直也	昭和44年9月11日生	平成6年4月 平成9年3月 平成10年5月 平成14年9月 平成15年9月	(株)ホクビー 入社 (株)フジ環境サービス 入社 当社 入社 当社 品質保証室長 当社 取締役技術開発本部長就任 (現)	(注)2	3,150
取締役	管理本部 管掌	田村 茂樹	昭和43年2月21日生	平成9年8月 平成14年12月 平成16年6月 平成17年11月	日本電極(株) 入社 当社 入社 当社 管理本部長 当社 取締役管理本部管掌就任 (現)	(注)2	1,140
監査役 (常勤)		海野 浩	昭和18年3月14日生	平成9年6月 平成11年4月 平成15年11月	(株)新静岡センター取締役総務部長 (株)静鉄ストア取締役 当社 監査役就任(現)	(注)3	210
監査役 (非常勤)		齋藤 安彦	昭和24年12月24日生	昭和53年4月 平成12年6月 平成16年6月 平成18年4月 平成18年11月 平成22年8月	弁護士登録(現) (株)静岡銀行 社外監査役(現) (株)村上開明堂 社外監査役(現) 当社 仮監査役就任 当社 監査役就任(現) 静岡県信用漁業協同組合連合会 理事(現)	(注)3	
監査役 (非常勤)		加藤 将和	昭和53年1月5日生	平成18年10月 平成20年11月 平成21年6月	弁護士登録(現) 当社 監査役就任(現) 静岡県信用漁業協同組合連合会 監事(現)	(注)3	
計							546,240

(注) 1 監査役の海野浩及び齋藤安彦並びに加藤将和は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 取締役の任期は、平成23年8月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年8月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3 監査役の任期は、海野浩が平成23年8月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年8月期に係る定時株主総会終結の時まで、齋藤安彦が平成22年8月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年8月期に係る定時株主総会終結の時まで、加藤将和が平成20年8月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年8月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 代表取締役社長浅山雄彦は、代表取締役会長浅山忠彦の長男であります。

5 常務取締役福地重範は、代表取締役会長浅山忠彦の長女の夫であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

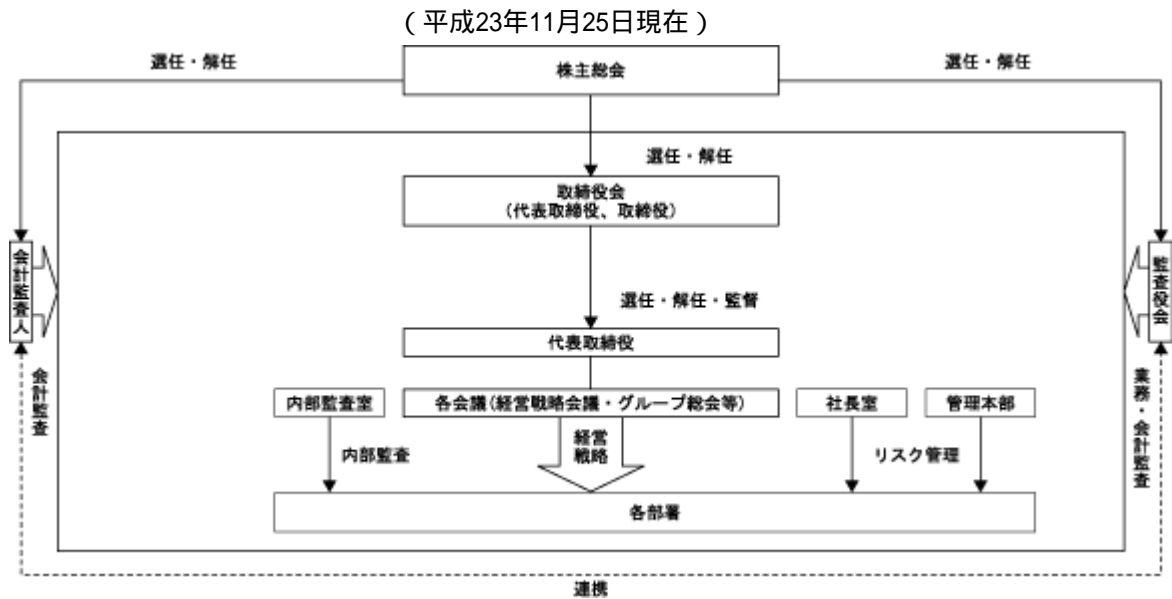
(1) 企業統治の体制

企業統治の体制の概要及びその体制を採用している理由

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、透明性、公正性、効率性を高い次元で確保し、企業価値の最大化を図れるように企業統治を行うこととあります。すなわち、株主を始めとする利害関係者の皆様に対して、投資判断に有用な情報を積極的に提供すること等により、会社経営に参加しやすい環境を整えることが最も重要と考えております。

当社は監査役制度を採用しております。なお、当社の取締役会は、業務執行に関する意思決定機関として、有価証券報告書提出日現在、取締役10名（全て社内取締役）で構成されております。また、取締役会の職務執行を監視する機関として、監査役会が監査役3名（全て社外監査役）で構成されており、うち1名が常勤であります。

なお、当社のコーポレート・ガバナンス体制の状況は次のとおりであります。



当社の取締役会は、月1回の定例取締役会の開催に加え、重要案件が生じたときは、臨時取締役会をその都度開催しております。また、全グループ会社取締役出席の定例経営連絡会議（グループ総会）を、月1回開催しており、連結経営重視の意思決定を迅速にできる体制を構築しております。その他の事項についても、担当取締役出席の定例会議を行い、タイムリーな情報収集に努めております。

## 内部統制システムの整備の状況

当社は内部統制システムの基本方針を次のとおり決定し、内部統制システムの整備を図っております。

### (イ) 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

社長は、会社の基本理念・行動指針に基づき、法令遵守は当然のこととして、社会の構成員としての企業人・社会人として求められる倫理観・価値観の浸透を役員・従業員に率先垂範して行い、必要な教育を実施させる。

内部監査室は、コンプライアンスの状況を監査し、定期的に取り締役会及び監査役会に報告する。

法令上疑義のある行為等について、従業員が直接情報提供を行う手段としてホットラインを整備する。

### (ロ) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

社長は、取締役の職務遂行に係る文書その他の情報について、文書管理規程を設備させ、当該規程に従って適切に保存及び管理させ、法務担当者が社長を補佐し、保管などについて指導を行う。取締役及び監査役は、文書管理規程に基づき、それぞれの担当職務に従い適切に保存しかつ管理または、閲覧できるものとする。

### (ハ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

社長は、リスク管理を徹底するために、各部に必要な諸規程、教育・訓練制度、通報制度等の検討・整備を行わせ、必要に応じて所要の損害保険を付保すること等によりリスクを極小化させる。

### (ニ) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

社長は、職務分掌規程に関連する規程に基づき、各取締役の職務の執行が効率的に行われる体制を整備し、必要に応じてこれらを見直す。また、定例の取締役会の他、経営戦略会議においても業務執行に関する基本的事項及び重要事項に関して、議論し具体策を機動的に立案、実行する。

### (ホ) 当会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

社長は、当社にグループ各社全体の内部統制に関し、当社及びグループ各社間での内部統制に関する協議、情報の共有化、指示・養成の伝達等が効率的に行われるシステムを含む体制を構築する。

当社の内部監査室は、当社及びグループ各社の内部監査を実施し、その結果を取締役会に報告する。

### (ヘ) 監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役は、監査業務に必要な事項を命令することができるものとし、監査役より監査業務に必要な命令を受けた従業員はその命令に関して、取締役、監査室の長等の指揮命令を受けないものとする。

### (ト) 取締役・使用人の監査役に対する報告その他の監査役への報告に関する体制

取締役または従業員は、監査役（会）に対して、法定の事項に加え、当社及びグループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、ホットラインによる通報状況及びその内容をすみやかに報告する体制を整備する。

### (チ) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見した時は、法令に従い、直ちに監査役に報告する。また、監査役は、取締役会のほか、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、重要な会議に出席するとともに、稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役、従業員にその説明を求めることとする。

### リスク管理体制の整備状況

当社のリスク管理体制は、法的な面では管理本部及び社長室が主体となり、必要に応じ顧問弁護士に指導を受けております。

#### (2) 内部監査及び監査役監査

内部監査は、業務執行部門から独立した組織である内部監査室を設置しており、監査役及び会計監査人と協力し、1名体制で独立した立場から各部門の業務遂行状況について内部監査を行っております。

当社は監査役制度を採用しております。

監査役会は、常勤監査役1名、非常勤監査役2名(3名とも社外監査役)で構成されております。社外監査役2名が弁護士、1名が財務及び会計に関する相当程度の知見を有する者であり、専門的見地から監査を行っております。各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、取締役会をはじめ重要な会議に出席するほか、取締役等からのその職務の執行状況の報告や、重要な決裁書類の閲覧等により、取締役の業務執行について監視しております。また、会社法及び金融商品取引法に定める内部統制システムの整備・運用の状況を監視及び検証しております。

なお、監査役、内部監査室及び会計監査人は、情報交換、意見交換を通じ連携を図り、監査機能の向上に努めております。

#### (3) 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。

社外監査役海野浩氏は、当社株式210株を所有しております。同氏は長年、事業法人の経営管理に従事し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、同氏は大阪証券取引所に独立役員として届出をしております。

社外監査役齋藤安彦氏は、弁護士資格を保持しており、法務に関する相当程度の知見を有しております。なお、同氏と当社との間に特別な利害関係はありません。

社外監査役加藤将和氏は、弁護士資格を保持しており、法務に関する相当程度の知見を有しております。なお、同氏と当社との間に特別な利害関係はありません。

当社は監査役3名全員を社外監査役にすることで、外部からの経営監視体制が十分に機能していると判断しておりますので、社外取締役は選任しておりません。

#### (4) 役員の報酬等

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	役員退職 慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	115,406	101,502			13,904	9
監査役 (社外監査役を除く。)						
社外役員	4,764	4,534			230	3

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針は定めておりませんが、各役員の個々の報酬額につきましては、株主総会決議の上限額の範囲以内で、その具体的な金額を決定しております。



## (5) 株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 2 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 8,760千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
江崎グリコ株	10,000	10,830	取引関係等の円滑化のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
江崎グリコ株	10,000	8,760	取引関係等の円滑化のため

保有目的が純投資目的の投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式以外の株式	9,424	7,176	312		

## (6) 会計監査の状況

当社の会計監査は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、監査を受けております。なお、同監査法人及び業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。

業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名等	所属する監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 篠原孝広	有限責任監査法人トーマツ
指定有限責任社員 業務執行社員 山田剛己	有限責任監査法人トーマツ

(注) 篠原孝広及び山田剛己の両名の継続監査年数については、いずれも7年以内のため記載を省略しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補等5名、その他2名であります。

## (7) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

## (8) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

## (9) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

## 取締役、監査役、会計監査人の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役、監査役、会計監査人（取締役、監査役、会計監査人であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

これは、取締役、監査役、会計監査人が期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

## 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

これは、機動的な資本政策を遂行することができることを目的とするものであります。

## 中間配当

これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的としたものであります。

## (10) 株主総会の特別決議要件

当社は会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	25,000		25,000	
連結子会社		7,000		4,000
計	25,000	7,000	25,000	4,000

## 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度

該当事項はありません。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

連結子会社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、内部管理体制等の調査業務契約の対価であります。

当連結会計年度

連結子会社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、事業再編に関する会計処理のアドバイザー契約の対価であります。

## 【監査報酬の決定方針】

前連結会計年度及び当連結会計年度

当社は監査公認会計士等に対する報酬の額の決定に関する方針は特に定めておりませんが、会社の規模・業務の特性等の要素を勘案して見積もられた監査予定日数から算出された金額について、妥当な監査報酬の額となっていることを検討し、決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年9月1日から平成22年8月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年9月1日から平成23年8月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づき作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年9月1日から平成22年8月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年9月1日から平成23年8月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づき作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年9月1日から平成22年8月31日まで）及び前事業年度（平成21年9月1日から平成22年8月31日まで）並びに当連結会計年度（平成22年9月1日から平成23年8月31日まで）及び当事業年度（平成22年9月1日から平成23年8月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年8月31日)	当連結会計年度 (平成23年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,858,093	3,697,563
受取手形及び売掛金	1,989,852	2,227,489
有価証券	-	57,440
商品及び製品	771,597	810,816
仕掛品	490,093	474,207
原材料及び貯蔵品	459,935	599,064
繰延税金資産	119,490	155,179
その他	125,656	288,785
貸倒引当金	45,382	60,780
流動資産合計	6,769,336	8,249,765
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 3,146,869	1 4,819,620
減価償却累計額	992,371	1,110,672
建物及び構築物(純額)	2,154,498	3,708,947
機械装置及び運搬具	1,221,156	2,173,394
減価償却累計額	722,558	839,852
機械装置及び運搬具(純額)	498,597	1,333,541
土地	1 3,577,823	1 3,785,709
建設仮勘定	6,165	2,338
その他	365,314	396,027
減価償却累計額	260,473	298,001
その他(純額)	104,840	98,025
有形固定資産合計	6,341,924	8,928,562
無形固定資産		
のれん	191,393	107,513
その他	28,757	46,265
無形固定資産合計	220,150	153,778
投資その他の資産		
投資有価証券	332,754	362,983
繰延税金資産	82,447	72,745
その他	3 119,357	186,619
貸倒引当金	9,313	15,082
投資その他の資産合計	525,246	607,264
固定資産合計	7,087,321	9,689,606
資産合計	13,856,657	17,939,371

	前連結会計年度 (平成22年8月31日)	当連結会計年度 (平成23年8月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	1,518,166	1,727,490
短期借入金	1 2,730,000	1 2,870,400
1年内返済予定の長期借入金	1 337,655	1, 4 555,007
1年内償還予定の社債	115,000	115,000
未払法人税等	395,365	222,876
賞与引当金	118,800	125,100
ポイント引当金	44,000	58,000
設備関係支払手形	4,522	33,650
その他	513,485	886,615
流動負債合計	5,776,994	6,594,140
<b>固定負債</b>		
社債	750,000	650,000
長期借入金	1 1,706,924	1, 4 3,820,012
長期未払金	-	878,925
繰延税金負債	34,246	38,512
退職給付引当金	121,969	138,903
役員退職慰労引当金	305,550	329,205
負ののれん	59,017	21,168
その他	10,653	10,653
固定負債合計	2,988,361	5,887,380
負債合計	8,765,356	12,481,520
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,405,086	1,405,498
資本剰余金	1,482,271	1,482,684
利益剰余金	2,458,220	2,829,224
自己株式	198,929	198,929
株主資本合計	5,146,648	5,518,477
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	55,347	60,626
その他の包括利益累計額合計	55,347	60,626
純資産合計	5,091,301	5,457,851
負債純資産合計	13,856,657	17,939,371

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 9 月 1 日 至 平成22年 8 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9 月 1 日 至 平成23年 8 月31日)
売上高	14,448,963	14,653,831
売上原価	1 9,245,919	1 9,266,426
売上総利益	5,203,043	5,387,404
販売費及び一般管理費	2, 5 4,435,318	2, 5 4,362,733
営業利益	767,724	1,024,670
営業外収益		
受取利息	1,600	439
受取配当金	5,219	23,463
負ののれん償却額	50,277	37,848
助成金収入	26,817	21,791
その他	27,700	21,824
営業外収益合計	111,615	105,368
営業外費用		
支払利息	78,540	83,548
シンジケートローン手数料	-	42,853
その他	17,343	7,571
営業外費用合計	95,884	133,973
経常利益	783,455	996,065
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,336	-
固定資産売却益	-	3 385
特別利益合計	3,336	385
特別損失		
固定資産除却損	4 16,639	4 7,979
減損損失	34,066	29,114
投資有価証券売却損	-	13,350
投資有価証券評価損	51,828	4,611
関係会社出資金評価損	-	12,487
特別損失合計	102,534	67,543
税金等調整前当期純利益	684,258	928,908
法人税、住民税及び事業税	493,904	456,663
法人税等調整額	4,688	17,914
法人税等合計	489,216	438,748
少数株主損益調整前当期純利益	-	490,159
当期純利益	195,042	490,159

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	490,159
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	5,279
その他の包括利益合計	-	<sup>2</sup> 5,279
包括利益	-	<sub>1</sub> 484,879
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	484,879
少数株主に係る包括利益	-	-

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,404,533	1,405,086
当期変動額		
新株の発行	552	412
当期変動額合計	552	412
当期末残高	1,405,086	1,405,498
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,481,719	1,482,271
当期変動額		
新株の発行	552	412
当期変動額合計	552	412
当期末残高	1,482,271	1,482,684
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	2,382,649	2,458,220
当期変動額		
剰余金の配当	119,471	119,155
当期純利益	195,042	490,159
当期変動額合計	75,570	371,004
当期末残高	2,458,220	2,829,224
<b>自己株式</b>		
前期末残高	149,624	198,929
当期変動額		
自己株式の取得	49,305	-
当期変動額合計	49,305	-
当期末残高	198,929	198,929
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	5,119,278	5,146,648
当期変動額		
新株の発行	1,105	824
剰余金の配当	119,471	119,155
当期純利益	195,042	490,159
自己株式の取得	49,305	-
当期変動額合計	27,370	371,829
当期末残高	5,146,648	5,518,477



	前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	66,188	55,347
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,841	5,279
<b>当期変動額合計</b>	10,841	5,279
<b>当期末残高</b>	55,347	60,626
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	66,188	55,347
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,841	5,279
<b>当期変動額合計</b>	10,841	5,279
<b>当期末残高</b>	55,347	60,626
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	5,053,090	5,091,301
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	1,105	824
剰余金の配当	119,471	119,155
<b>当期純利益</b>	195,042	490,159
自己株式の取得	49,305	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,841	5,279
<b>当期変動額合計</b>	38,211	366,549
<b>当期末残高</b>	5,091,301	5,457,851

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	684,258	928,908
減価償却費	386,442	318,050
のれん償却額	44,084	46,030
賞与引当金の増減額（ は減少）	8,891	6,300
退職給付引当金の増減額（ は減少）	16,270	16,933
貸倒引当金の増減額（ は減少）	15,778	21,166
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	21,945	23,655
受取利息及び受取配当金	6,820	23,902
支払利息	78,540	83,548
ポイント引当金の増減額（ は減少）	6,000	14,000
投資有価証券売却損益（ は益）	-	13,350
投資有価証券評価損益（ は益）	51,828	4,611
固定資産売却損益（ は益）	-	385
固定資産除却損	16,639	7,979
減損損失	34,066	29,114
関係会社出資金評価損	-	12,487
売上債権の増減額（ は増加）	97,301	240,356
たな卸資産の増減額（ は増加）	144,055	162,461
仕入債務の増減額（ は減少）	119,262	209,324
未払消費税等の増減額（ は減少）	99,244	123,068
その他	73,102	6,646
小計	1,364,619	1,178,638
利息及び配当金の受取額	7,144	23,970
利息の支払額	73,918	71,377
法人税等の支払額	221,288	611,561
その他	44,550	7,350
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,121,107	512,319
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	180,000	218,000
定期預金の払戻による収入	171,500	168,519
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,295,570	1,837,754
有形及び無形固定資産の売却による収入	-	25,005
投資有価証券の取得による支出	1,648	201,266
投資有価証券の売却による収入	6	86,551
貸付金の回収による収入	451	1,961
その他	3,028	194
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,308,289	1,975,177

	前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	456,000	140,400
長期借入れによる収入	-	2,600,000
長期借入金の返済による支出	271,230	269,560
社債の償還による支出	100,000	100,000
株式の発行による収入	1,105	824
自己株式の取得による支出	49,889	-
配当金の支払額	118,888	118,817
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>82,901</b>	<b>2,252,847</b>
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	270,083	789,989
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>2,852,657</b>	<b>2,582,573</b>
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>2,582,573</b>	<b>3,372,563</b>

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 8社 当社の子会社8社全てを連結の範囲に含めております。 連結子会社の名称 (株)エーエフシー (株)日本予防医学研究所 (株)けんこうTV 本草製薬(株) (株)正直村 (株)AFCもりや (株)ベストワーク (株)ターゲット	同左
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用しない関連会社の名称 上海亜沛希商貿易有限公司 持分法を適用しない理由 上記の持分法非適用の関連会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しております。	持分法を適用しない関連会社の名称 同左 持分法を適用しない理由 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち(株)ベストワークの決算日は2月末日であり、(株)ターゲットの決算日は9月末日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、両社が連結決算日現在で仮決算を行いその財務諸表を使用しております。 なお、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 同左  貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 但し、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>主な耐用年数 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～10年 その他 (工具、器具及び備品) 2～20年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 均等償却によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ポイント引当金 販売促進を目的とするポイントサービス制度に基づき、顧客に付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において、未使用残高のうち将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>ポイント引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)</p> <p>(5)</p> <p>(6)</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金利息 ヘッジ方針 借入金利の変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。</p> <p>(5) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間 効果の発現する見積期間（5年又は20年）を償却年数とし、定額法により償却しております。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	

項目	前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>効果の発現する見積期間（5年又は20年）を償却年数とし、定額法により償却しております。</p> <p>なお、㈱AFCもりやののれんについては、同社の直近の業績を鑑み、取得時に同社の企業価値を算定した際に使用した将来の事業計画数値の達成は難しいと判断し、全額（34,066千円）を減損処理しております。</p>	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
	<p>（資産除去債務に関する会計基準の適用）</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。</p> <p>これに伴う損益に与える影響はありません。</p>

## 【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年8月31日)	当連結会計年度 (平成23年8月31日)
1 担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。	1 担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。
(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産
建物及び構築物                    1,315,360千円	建物及び構築物                    1,783,887千円
土地                                1,977,769千円	土地                                2,397,603千円
計                                    3,293,130千円	計                                    4,181,490千円
(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務
短期借入金                          1,700,000千円	短期借入金                          1,500,000千円
1年内返済予定の長期借入金          100,008千円	1年内返済予定の長期借入金          285,908千円
長期借入金                          358,306千円	長期借入金                          2,672,398千円
計                                    2,158,314千円	計                                    4,458,306千円
2 手形割引高	2 手形割引高
受取手形割引高                      95,102千円	受取手形割引高                      116,732千円
3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。	3
その他(出資金)                      12,487千円	
	4 財務制限条項
	当連結会計年度末における1年以内返済予定の長期借入金185,900千円及び長期借入金2,414,100千円については、以下の通り財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき当該借入金を一括返済することがあります。
	平成22年8月に終了する決算期及びそれ以降の各決算期の末日の連結貸借対照表における純資産の部の金額が、平成21年8月期の末日の連結貸借対照表における純資産の部の金額の75%以上であること。
	平成22年8月に終了する決算期及びそれ以降の各決算期に係る連結損益計算書上の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。



## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損34,403千円が売上原価に含まれております。	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損53,595千円が売上原価に含まれております。
2 販売費及び一般管理費の主なもの	2 販売費及び一般管理費の主なもの
広告宣伝費 721,051千円	広告宣伝費 864,100千円
給料手当 1,482,730千円	給料手当 1,377,562千円
賞与引当金繰入額 53,758千円	賞与引当金繰入額 54,563千円
退職給付引当金繰入額 13,837千円	退職給付引当金繰入額 15,063千円
役員退職慰労引当金繰入額 21,945千円	役員退職慰労引当金繰入額 23,655千円
ポイント引当金繰入額 44,000千円	貸倒引当金繰入額 23,638千円
のれん償却額 94,361千円	ポイント引当金繰入額 58,000千円
	のれん償却額 83,879千円
3	3 固定売却益の内訳
	建物及び構築物、その他(工具、器具備品) 159千円
	土地 226千円
	計 385千円
4 固定資産除却損の内訳	4 固定資産除却損の内訳
建物及び構築物 28千円	機械装置及び運搬具 188千円
機械装置及び運搬具 1,479千円	その他(工具、器具及び備品) 313千円
建設仮勘定 13,440千円	撤去工事 7,477千円
その他(工具、器具及び備品) 1,142千円	計 7,979千円
その他(ソフトウェア) 549千円	
計 16,639千円	
5 一般管理費に含まれる研究開発費は77,159千円です。	5 一般管理費に含まれる研究開発費は86,294千円です。

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)

## 1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益 205,883千円

少数株主に係る包括利益

計 205,883千円

## 2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金 10,841千円

計 10,841千円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年9月1日至平成22年8月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)1	1,217,862	660		1,218,522
自己株式				
普通株式(注)2	19,979	6,990		26,969

(注)1 普通株式の発行済株式総数の増加660株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加6,990株は、買付による増加であります。

## 2 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年11月25日 定時株主総会	普通株式	59,894	50	平成21年8月31日	平成21年11月26日
平成22年4月9日 取締役会	普通株式	59,577	50	平成22年2月28日	平成22年5月31日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の源資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年11月25日 定時株主総会	普通株式	59,577	利益剰余金	50	平成22年 8月31日	平成22年 11月26日

当連結会計年度(自平成22年9月1日至平成23年8月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)	1,218,522	450		1,218,972
自己株式				
普通株式	26,969			26,969

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加450株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

## 2 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年11月25日 定時株主総会	普通株式	59,577	50	平成22年8月31日	平成22年11月26日
平成23年4月8日 取締役会	普通株式	59,577	50	平成23年2月28日	平成23年5月30日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の源資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年11月25日 定時株主総会	普通株式	119,200	利益剰余金	100	平成23年 8月31日	平成23年 11月28日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,858,093千円	現金及び預金勘定 3,697,563千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等 275,519千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等 325,000千円
現金及び現金同等物 2,582,573千円	現金及び現金同等物 3,372,563千円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)																																								
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引																																								
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (千円)</th> <th>有形固定 資産その他 (工具、器具 及び備品) (千円)</th> <th>無形固定 資産その他 (ソフト ウェア) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>148,337</td> <td>18,448</td> <td>62,372</td> <td>229,158</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>126,269</td> <td>18,192</td> <td>52,843</td> <td>197,305</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td>22,067</td> <td>256</td> <td>9,529</td> <td>31,852</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具 (千円)	有形固定 資産その他 (工具、器具 及び備品) (千円)	無形固定 資産その他 (ソフト ウェア) (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	148,337	18,448	62,372	229,158	減価償却 累計額 相当額	126,269	18,192	52,843	197,305	期末残高 相当額	22,067	256	9,529	31,852	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (千円)</th> <th>有形固定 資産その他 (工具、器具 及び備品) (千円)</th> <th>無形固定 資産その他 (ソフト ウェア) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>127,737</td> <td>18,448</td> <td>62,372</td> <td>208,558</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>121,935</td> <td>18,448</td> <td>62,372</td> <td>202,756</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td>5,801</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>5,801</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具 (千円)	有形固定 資産その他 (工具、器具 及び備品) (千円)	無形固定 資産その他 (ソフト ウェア) (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	127,737	18,448	62,372	208,558	減価償却 累計額 相当額	121,935	18,448	62,372	202,756	期末残高 相当額	5,801	-	-	5,801
	機械装置 及び 運搬具 (千円)	有形固定 資産その他 (工具、器具 及び備品) (千円)	無形固定 資産その他 (ソフト ウェア) (千円)	合計 (千円)																																					
取得価額 相当額	148,337	18,448	62,372	229,158																																					
減価償却 累計額 相当額	126,269	18,192	52,843	197,305																																					
期末残高 相当額	22,067	256	9,529	31,852																																					
	機械装置 及び 運搬具 (千円)	有形固定 資産その他 (工具、器具 及び備品) (千円)	無形固定 資産その他 (ソフト ウェア) (千円)	合計 (千円)																																					
取得価額 相当額	127,737	18,448	62,372	208,558																																					
減価償却 累計額 相当額	121,935	18,448	62,372	202,756																																					
期末残高 相当額	5,801	-	-	5,801																																					
2 未経過リース料期末残高相当額等	2 未経過リース料期末残高相当額等																																								
1年以内 25,651千円	1年以内 4,712千円																																								
1年超 7,303千円	1年超 2,253千円																																								
合計 32,955千円	合計 6,966千円																																								
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
支払リース料 38,132千円	支払リース料 27,830千円																																								
減価償却費相当額 35,858千円	減価償却費相当額 26,051千円																																								
支払利息相当額 3,185千円	支払利息相当額 1,289千円																																								
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																								
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																								
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																																								

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に健康食品の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。

一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

なお、デリバティブ取引はありません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は株式及び投資信託であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日のものであり、主として国内取引に係るものであります。

短期借入金は、運転資金に係るものであります。

社債及び長期借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規定に従い、営業債権について営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財政状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規定に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

長期借入金及び社債については金利の変動リスクを抑えるため、主に固定金利での調達を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が毎月資金繰計画を作成、日々更新することにより、流動性のリスクを管理しております。連結子会社についても、当社に準じて、同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年8月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2を参照ください)。

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,858,093	2,858,093	
(2) 受取手形及び売掛金	1,989,852		
貸倒引当金(1)	29,327		
	1,960,524	1,960,524	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	307,143	307,143	
資産計	5,125,761	5,125,761	
(1) 支払手形及び買掛金	1,518,166	1,518,166	
(2) 短期借入金	2,730,000	2,730,000	
(3) 社債(1年内含む)	865,000	872,360	7,360
(4) 長期借入金(1年内含む)	2,044,579	2,064,972	20,393
負債計	7,157,745	7,185,499	27,753

(1) 受取手形及び売掛金に個別計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

## 資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価については、株式は取引所の価格によっており、投資信託の受益証券は基準価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

## 負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

時価については、元利金の合計額を、当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金

時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式(1、2)	25,611

- (1) 上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。
- (2) 当連結会計年度において、非上場株式について7,538千円を減損処理しております。

## 3 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金				
定期預金等	275,519			
受取手形及び売掛金	1,989,852			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他		55,710		
合計	2,265,372	55,710		

## 4 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債(1年内含む)	115,000	100,000	100,000	100,000	100,000	350,000
長期借入金(1年内含む)	337,655	301,012	878,273	249,004	207,163	71,472
合計	452,655	401,012	978,273	349,004	307,163	421,472

## (追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

## 1 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に健康食品の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。

一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

なお、デリバティブ取引は金利変動リスクを回避する目的で利用しております。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は株式及び投資信託であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日のものであり、主として国内取引に係るものであります。

短期借入金は、運転資金に係るものであります。

社債及び長期借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

#### 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規定に従い、営業債権について営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財政状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規定に準じて、同様の管理を行っております。また、デリバティブ取引については、金利スワップ取引の契約先は信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。

#### 市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

長期借入金及び社債については金利の変動リスクを抑えるため、主に固定金利での調達を行っております。また、変動金利で調達した一部の長期借入金については、借入金利の変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。なお、ヘッジの有効性の評価については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、評価を省略しております。

#### 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が毎月資金繰計画を作成、日々更新することにより、流動性のリスクを管理しております。連結子会社についても、当社に準じて、同様の管理を行っております。

### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年8月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2を参照ください)。

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,697,563	3,697,563	
(2) 受取手形及び売掛金	2,227,489		
貸倒引当金(1)	44,281		
	2,183,208	2,183,208	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	397,459	397,459	
資産計	6,278,231	6,278,231	
(1) 支払手形及び買掛金	1,727,490	1,727,490	
(2) 短期借入金	2,870,400	2,870,400	
(3) 社債(1年内含む)	765,000	771,040	6,040
(4) 長期借入金(1年内含む)	4,375,019	4,479,386	104,367
(5) 長期未払金(1年内含む)	935,430	975,387	39,956
負債計	10,673,340	10,823,705	150,365

(1) 受取手形及び売掛金に個別計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

### 資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

時価については、株式は取引所の価格によっており、投資信託の受益証券は基準価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

### 負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

時価については、元利金の合計額を、当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金、(5) 長期未払金

時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

### デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。



## 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式(1、2)	22,963

- (1)上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。
- (2)当連結会計年度において、非上場株式について3,954千円を減損処理しております。

## 3 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金				
定期預金等	325,000			
受取手形及び売掛金	2,227,489			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他	57,440			
合計	2,609,929			

## 4 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債(1年内含む)	115,000	100,000	100,000	100,000	350,000	
長期借入金(1年内含む)	555,007	1,250,073	620,804	578,963	429,352	940,820
その他の有利子負債(1年内含む)	124,889	127,690	130,557	133,493	136,498	282,301
合計	794,896	1,477,763	851,361	812,456	915,850	1,223,121

## (有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年8月31日)

## 1 その他有価証券

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	株式	12,070	11,285	784
	その他			
	小計	12,070	11,285	784
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	株式	18,438	25,474	7,035
	その他	276,634	361,366	84,732
	小計	295,072	386,840	91,767
合計		307,143	398,126	90,983

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額25,611千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却した金額が僅少であり重要性が乏しいため、注記を省略しております。

## 3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について51,828千円を減損処理しております。

なお、時価が取得原価に比し50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定しております。

当連結会計年度(平成23年8月31日)

## 1 その他有価証券

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	株式	3,735	3,207	527
	その他	57,440	55,710	1,730
	小計	61,175	58,917	2,257
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	株式	22,372	32,978	10,605
	その他	313,911	405,631	91,720
	小計	336,284	438,609	102,325
合計		397,459	497,527	100,068

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額22,963千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
その他	86,551		13,350
合計	86,551		13,350

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

当社グループではデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

## 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

## 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

## 金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,600,000	2,414,100	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table> <tr> <td>(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">121,969千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">121,969千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社及び連結子会社の従業員数は、いずれも300人以下の小規模企業であるので、退職給付債務等の算定は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」小規模企業等における簡便法に基づき行っております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table> <tr> <td>(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">25,031千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">25,031千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記(1)の勤務費用は簡便法に基づく当期計上額であります。</p>	(1) 退職給付債務	121,969千円	(2) 退職給付引当金	121,969千円	(1) 勤務費用	25,031千円	(2) 退職給付費用	25,031千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table> <tr> <td>(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">138,903千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">138,903千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社及び連結子会社の従業員数は、いずれも300人以下の小規模企業であるので、退職給付債務等の算定は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」小規模企業等における簡便法に基づき行っております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table> <tr> <td>(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">26,135千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">26,135千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記(1)の勤務費用は簡便法に基づく当期計上額であります。</p>	(1) 退職給付債務	138,903千円	(2) 退職給付引当金	138,903千円	(1) 勤務費用	26,135千円	(2) 退職給付費用	26,135千円
(1) 退職給付債務	121,969千円																
(2) 退職給付引当金	121,969千円																
(1) 勤務費用	25,031千円																
(2) 退職給付費用	25,031千円																
(1) 退職給付債務	138,903千円																
(2) 退職給付引当金	138,903千円																
(1) 勤務費用	26,135千円																
(2) 退職給付費用	26,135千円																

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)																																																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">47,621千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">24,418千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">17,485千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">13,838千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">11,041千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">9,235千円</td></tr> <tr><td>売上値引</td><td style="text-align: right;">7,793千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,863千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">145,298千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">25,808千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">119,490千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">119,490千円</td></tr> </table> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">273,026千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">121,486千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">42,489千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">35,636千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">29,180千円</td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td style="text-align: right;">13,081千円</td></tr> <tr><td>過年度減価償却不足額</td><td style="text-align: right;">9,148千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,619千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">528,667千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">429,090千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">99,577千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地評価益</td><td style="text-align: right;">47,975千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,402千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">51,377千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">48,200千円</td></tr> </table>	賞与引当金	47,621千円	未払事業税	24,418千円	ポイント引当金	17,485千円	たな卸資産評価損	13,838千円	貸倒引当金	11,041千円	たな卸資産未実現利益	9,235千円	売上値引	7,793千円	その他	13,863千円	繰延税金資産小計	145,298千円	評価性引当額	25,808千円	繰延税金資産合計	119,490千円	繰延税金資産の純額	119,490千円	繰越欠損金	273,026千円	役員退職慰労引当金	121,486千円	退職給付引当金	42,489千円	その他有価証券評価差額金	35,636千円	投資有価証券評価損	29,180千円	土地評価損	13,081千円	過年度減価償却不足額	9,148千円	その他	4,619千円	繰延税金資産小計	528,667千円	評価性引当額	429,090千円	繰延税金資産合計	99,577千円	土地評価益	47,975千円	その他	3,402千円	繰延税金負債合計	51,377千円	繰延税金資産の純額	48,200千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">50,146千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">23,049千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">22,476千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">21,766千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">19,267千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">17,600千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">16,296千円</td></tr> <tr><td>売上値引</td><td style="text-align: right;">10,475千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12,270千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">193,349千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">37,482千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">155,866千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">687千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">687千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">155,179千円</td></tr> </table> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">248,069千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">131,049千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">55,686千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">40,338千円</td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td style="text-align: right;">21,145千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">12,842千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,202千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">522,334千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">433,629千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">88,704千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地評価益</td><td style="text-align: right;">47,975千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,497千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">54,472千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">34,232千円</td></tr> </table>	賞与引当金	50,146千円	ポイント引当金	23,049千円	貸倒引当金	22,476千円	たな卸資産評価損	21,766千円	未払事業税	19,267千円	有価証券評価損	17,600千円	たな卸資産未実現利益	16,296千円	売上値引	10,475千円	その他	12,270千円	繰延税金資産小計	193,349千円	評価性引当額	37,482千円	繰延税金資産合計	155,866千円	その他	687千円	繰延税金負債合計	687千円	繰延税金資産の純額	155,179千円	繰越欠損金	248,069千円	役員退職慰労引当金	131,049千円	退職給付引当金	55,686千円	その他有価証券評価差額金	40,338千円	土地評価損	21,145千円	投資有価証券評価損	12,842千円	その他	13,202千円	繰延税金資産小計	522,334千円	評価性引当額	433,629千円	繰延税金資産合計	88,704千円	土地評価益	47,975千円	その他	6,497千円	繰延税金負債合計	54,472千円	繰延税金資産の純額	34,232千円
賞与引当金	47,621千円																																																																																																																
未払事業税	24,418千円																																																																																																																
ポイント引当金	17,485千円																																																																																																																
たな卸資産評価損	13,838千円																																																																																																																
貸倒引当金	11,041千円																																																																																																																
たな卸資産未実現利益	9,235千円																																																																																																																
売上値引	7,793千円																																																																																																																
その他	13,863千円																																																																																																																
繰延税金資産小計	145,298千円																																																																																																																
評価性引当額	25,808千円																																																																																																																
繰延税金資産合計	119,490千円																																																																																																																
繰延税金資産の純額	119,490千円																																																																																																																
繰越欠損金	273,026千円																																																																																																																
役員退職慰労引当金	121,486千円																																																																																																																
退職給付引当金	42,489千円																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	35,636千円																																																																																																																
投資有価証券評価損	29,180千円																																																																																																																
土地評価損	13,081千円																																																																																																																
過年度減価償却不足額	9,148千円																																																																																																																
その他	4,619千円																																																																																																																
繰延税金資産小計	528,667千円																																																																																																																
評価性引当額	429,090千円																																																																																																																
繰延税金資産合計	99,577千円																																																																																																																
土地評価益	47,975千円																																																																																																																
その他	3,402千円																																																																																																																
繰延税金負債合計	51,377千円																																																																																																																
繰延税金資産の純額	48,200千円																																																																																																																
賞与引当金	50,146千円																																																																																																																
ポイント引当金	23,049千円																																																																																																																
貸倒引当金	22,476千円																																																																																																																
たな卸資産評価損	21,766千円																																																																																																																
未払事業税	19,267千円																																																																																																																
有価証券評価損	17,600千円																																																																																																																
たな卸資産未実現利益	16,296千円																																																																																																																
売上値引	10,475千円																																																																																																																
その他	12,270千円																																																																																																																
繰延税金資産小計	193,349千円																																																																																																																
評価性引当額	37,482千円																																																																																																																
繰延税金資産合計	155,866千円																																																																																																																
その他	687千円																																																																																																																
繰延税金負債合計	687千円																																																																																																																
繰延税金資産の純額	155,179千円																																																																																																																
繰越欠損金	248,069千円																																																																																																																
役員退職慰労引当金	131,049千円																																																																																																																
退職給付引当金	55,686千円																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	40,338千円																																																																																																																
土地評価損	21,145千円																																																																																																																
投資有価証券評価損	12,842千円																																																																																																																
その他	13,202千円																																																																																																																
繰延税金資産小計	522,334千円																																																																																																																
評価性引当額	433,629千円																																																																																																																
繰延税金資産合計	88,704千円																																																																																																																
土地評価益	47,975千円																																																																																																																
その他	6,497千円																																																																																																																
繰延税金負債合計	54,472千円																																																																																																																
繰延税金資産の純額	34,232千円																																																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">17.4%</td></tr> <tr><td>のれん償却費</td><td style="text-align: right;">5.4%</td></tr> <tr><td>同族会社の留保金課税</td><td style="text-align: right;">3.5%</td></tr> <tr><td>減損損失(のれん)</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">71.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	39.7%	(調整)		評価性引当額の増減	17.4%	のれん償却費	5.4%	同族会社の留保金課税	3.5%	減損損失(のれん)	2.0%	その他	3.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	71.5%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>のれん償却費</td><td style="text-align: right;">3.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">2.8%</td></tr> <tr><td>試験研究費の税額控除</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>同族会社の留保金課税</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">47.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	39.7%	(調整)		のれん償却費	3.6%	評価性引当額の増減	2.8%	試験研究費の税額控除	1.0%	同族会社の留保金課税	1.0%	その他	1.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.2%																																																																																
法定実効税率	39.7%																																																																																																																
(調整)																																																																																																																	
評価性引当額の増減	17.4%																																																																																																																
のれん償却費	5.4%																																																																																																																
同族会社の留保金課税	3.5%																																																																																																																
減損損失(のれん)	2.0%																																																																																																																
その他	3.5%																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	71.5%																																																																																																																
法定実効税率	39.7%																																																																																																																
(調整)																																																																																																																	
のれん償却費	3.6%																																																																																																																
評価性引当額の増減	2.8%																																																																																																																
試験研究費の税額控除	1.0%																																																																																																																
同族会社の留保金課税	1.0%																																																																																																																
その他	1.1%																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.2%																																																																																																																

[次へ](#)

## (ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年9月1日至平成22年8月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプションの内容

会社名	株式会社AFC - HDアムスライフサイエンス	株式会社AFC - HDアムスライフサイエンス
名称	平成15年付与 ストック・オプション	平成16年付与 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役6名 当社の監査役1名 当社の従業員80名 当社子会社の取締役5名 当社子会社の従業員54名	当社の取締役1名 当社の監査役2名 当社の従業員24名 当社子会社の取締役1名 当社子会社の従業員21名
ストック・オプション数(注)	普通株式 74,820株	普通株式 8,610株
付与日	平成15年2月28日	平成16年6月30日
権利確定条件	付与日(平成15年2月28日)以降、権利確定日(平成17年2月28日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成16年6月30日)以降、権利確定日(平成18年6月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成15年2月28日 ～平成17年2月28日	平成16年6月30日 ～平成18年6月30日
権利行使期間	平成17年3月1日 ～平成22年2月28日	平成18年7月1日 ～平成23年6月30日
権利行使条件	権利行使時においても、当社又は当社子会社の役員若しくは従業員であることを要する。ただし任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合は行使できるものとする。相続人はこれを行使できるものとする。ただし、別に契約する「新株予約権割当契約」に定める条件による。その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	権利行使時においても、当社又は当社子会社の役員若しくは従業員であることを要する。ただし任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合は行使できるものとする。相続人はこれを行使できるものとする。ただし、別に契約する「新株予約権割当契約」に定める条件による。その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 新株予約権1個につき、目的となる株式数は3株であります。

## (2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

## ストック・オプションの数

会社名	株式会社AFC - HDアムスライフサイエンス	株式会社AFC - HDアムスライフサイエンス
名称	平成15年付与 ストック・オプション	平成16年付与 ストック・オプション
権利確定前 (株) 前連結会計年度末 付与 失効 権利確定 未確定残		
権利確定後 (株) 前連結会計年度末 権利確定 権利行使 失効 未行使残	630  630	630  30  600

(注) 当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## 単価情報

会社名	株式会社AFC - HDアムスライフサイエンス	株式会社AFC - HDアムスライフサイエンス
名称	平成15年付与 ストック・オプション	平成16年付与 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,667	1,833
行使時平均株価 (円)	7,047	7,160

当連結会計年度(自平成22年9月1日至平成23年8月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	株式会社AFC - HDアムスライフサイエンス
名称	平成16年付与 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役1名 当社の監査役2名 当社の従業員24名 当社子会社の取締役1名 当社子会社の従業員21名
ストック・オプション数(注)	普通株式 8,610株
付与日	平成16年6月30日
権利確定条件	付与日(平成16年6月30日)以降、権利確定日(平成18年6月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成16年6月30日 ～平成18年6月30日
権利行使期間	平成18年7月1日 ～平成23年6月30日
権利行使条件	権利行使時においても、当社又は当社子会社の役員若しくは従業員であることを要する。ただし任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合は行使できるものとする。相続人はこれを行使できるものとする。ただし、別に契約する「新株予約権割当契約」に定める条件による。その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 新株予約権1個につき、目的となる株式数は3株であります。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	株式会社AFC - HDアムスライフサイエンス	
名称	平成16年付与 ストック・オプション	
権利確定前 (株) 前連結会計年度末 付与 失効 権利確定 未確定残		
権利確定後 (株) 前連結会計年度末 権利確定 権利行使 失効 未行使残	600  150	450

(注) 当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

単価情報

会社名	株式会社AFC - HDアムスライフサイエンス	
名称	平成16年付与 ストック・オプション	
権利行使価格 (円)	1,833	
行使時平均株価 (円)	7,223	

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年8月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年9月1日至平成22年8月31日)

当社及び一部の子会社では、静岡県その他の地域において、将来の使用が見込まれていない遊休不動産を有しております。平成22年8月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益及び減損損失はありません。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び当連結会計年度末の時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高 (千円)	当連結会計年度増減額 (千円)	当連結会計年度末残高 (千円)	
98,656	130,588	229,244	206,841

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。  
2 当連結会計年度増減額のうち、主なものは不動産の取得132,736千円であります。  
3 当連結会計年度末の時価は、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額であります。

(追加情報)

当連結会計年度より「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年9月1日至平成23年8月31日)

当社及び当社の一部の子会社では、静岡県その他の地域において、将来の使用が見込まれていない遊休不動産を有しております。平成23年8月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益はありません。なお、当連結会計年度では、子会社が愛知県名古屋市に所有している遊休の土地について減損し、減損損失29,114千円を計上しております。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び当連結会計年度末の時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高 (千円)	当連結会計年度増減額 (千円)	当連結会計年度末残高 (千円)	
229,244	174,726	54,518	49,204

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。  
2 当連結会計年度増減額のうち主なものは、当社所有の一部遊休不動産について従業員駐車場として整備し、事業供与を開始しており、賃貸等不動産に該当しなくなったことによる減少132,736千円であります。  
3 当連結会計年度末の時価は、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額であります。

## (セグメント情報等)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

	ヘルスケア 事業 (千円)	医薬品 事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,270,780	1,655,760	522,422	14,448,963		14,448,963
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	516		672,994	673,510	(673,510)	
計	12,271,296	1,655,760	1,195,416	15,122,474	(673,510)	14,448,963
営業費用	10,842,730	1,693,596	1,392,506	13,928,833	(247,594)	13,681,238
営業利益又は営業 損失( )	1,428,565	37,835	197,089	1,193,640	(425,915)	767,724
資産、減価償却費及 び資本的支出						
資産	10,352,847	1,835,498	1,359,196	13,547,542	309,115	13,856,657
減価償却費	246,624	25,752	105,377	377,754	8,687	386,442
資本的支出	1,195,695	64,865	7,937	1,268,498	262	1,268,760

(注) 1 事業区分は、製品の種類、性質の類似性を考慮して区分しております。

## 2 各事業区分に属する主要製品等

事業区分	主要な製品又は事業の内容
ヘルスケア事業	健康食品・化粧品・雑貨等の製造・販売
医薬品事業	漢方医療用医薬品・一般用医薬品の製造・販売
その他事業	広告代理店業等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用428,127千円の主なものは、提出会社の管理部門等に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産463,589千円の主なものは、提出会社等の投資有価証券等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却費を含めております。

## 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

## 【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。



## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは健康食品及び医薬品の製造販売を主とした多岐にわたる事業を営んでおります。当社及び当社の連結子会社には、単一製品の製造に従事する会社だけでなく複数製品の製造販売を営んでいる会社もあり、当社グループとしては取り扱う製品ごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは取り扱い製品を基礎として製品別セグメントから構成されており、「ヘルスケア事業」及び「医薬品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ヘルスケア事業」は、健康食品・化粧品の製造販売及びOEM供給を行っております。「医薬品事業」は、漢方医療用医薬品・一般用医薬品の製造販売及びジェネリック医薬品の販売を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表計上額 (注2)
	ヘルスケア事業	医薬品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,793,203	1,655,760	14,448,963		14,448,963
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	12,793,203	1,655,760	14,448,963		14,448,963
セグメント利益又は損失( )	1,209,879	14,000	1,195,878	428,153	767,724
セグメント資産	11,844,935	1,542,186	13,387,122	469,535	13,856,657
その他の項目					
減価償却費 (注3)	361,888	15,866	377,754	8,687	386,442
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,263,628	3,430	1,267,058	262	1,267,321

(注) 1 セグメント利益の調整額 428,153千円は管理部門に係る全社費用の内、各報告セグメントに配賦していない費用等であります。セグメント資産の調整額469,535千円は全社資産に係るものであります。また、その他の項目の減価償却費の調整額8,687千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額262千円はそれぞれ全社に係るものであります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3 減価償却費には長期前払費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表計上額 (注2)
	ヘルスケア事業	医薬品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,918,057	1,735,773	14,653,831		14,653,831
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	12,918,057	1,735,773	14,653,831		14,653,831
セグメント利益	1,392,252	76,157	1,468,409	443,738	1,024,670
セグメント資産	15,782,031	1,489,220	17,271,252	668,119	17,939,371
その他の項目					
減価償却費 (注3)	298,338	12,945	311,283	6,766	318,050
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,954,564	5,474	2,960,039	9,063	2,969,102

(注) 1 セグメント利益の調整額 443,738千円は管理部門に係る全社費用の内、各報告セグメントに配賦していない費用等であります。セグメント資産の調整額668,119千円は全社資産に係るものであります。また、その他の項目の減価償却費の調整額6,766千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額9,063千円はそれぞれ全社に係るものであります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3 減価償却費には長期前払費用に係る償却額が含まれております。

#### 【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

#### 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

#### 2 地域ごとの情報

##### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### (2) 有形固定資産

連結貸借対照表の固定資産は、すべて本邦に所在しております。

#### 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	ヘルスケア事業	医薬品事業	計		
減損損失	7,186	21,927	29,114		29,114

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	ヘルスケア事業	医薬品事業	計		
当期償却額	83,879		83,879		83,879
当期末残高	107,513		107,513		107,513

なお、平成22年9月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	ヘルスケア事業	医薬品事業	計		
当期償却額	9,767	28,081	37,848		37,848
当期末残高	9,467	11,700	21,168		21,168

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

## 【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

該当事項はありません。

## (企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	
1株当たり純資産額	4,272円83銭	1株当たり純資産額	4,578円72銭
1株当たり当期純利益	163円52銭	1株当たり当期純利益	411円32銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	163円39銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	411円18銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	195,042	490,159
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	195,042	490,159
普通株式の期中平均株式数(株)	1,192,796	1,191,671
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	932	411
(うち新株予約権(株))	(932)	(411)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)																												
<p>当社は、平成22年9月16日開催の取締役会決議に基づき、株式会社静岡銀行をアレンジャーとする金融機関9社からなるシンジケート団と、シンジケートローン契約を締結し、一部資金の調達を行いました。その内容は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>契約金額</td> <td>26億円</td> </tr> <tr> <td>契約締結日</td> <td>平成22年9月17日</td> </tr> <tr> <td>借入実行日 (分割実行初回)</td> <td>平成22年9月30日</td> </tr> <tr> <td>借入期間</td> <td>7年間</td> </tr> <tr> <td>借入利率</td> <td>6ヶ月TIBOR + スプレッド</td> </tr> <tr> <td>担保</td> <td>国吉田工場及び第二工場の土地・建物に係る抵当権</td> </tr> <tr> <td>保証</td> <td>無保証</td> </tr> <tr> <td>資金用途</td> <td>国吉田工場設備投資資金</td> </tr> <tr> <td>参加金融機関</td> <td>株式会社静岡銀行、株式会社三井住友銀行、株式会社三菱東京UFJ銀行、株式会社みずほ銀行、株式会社清水銀行、株式会社中京銀行、中央三井信託銀行株式会社、株式会社商工組合中央金庫、日本生命相互会社</td> </tr> <tr> <td>財務制限条項</td> <td>平成22年8月期に終了する決算期及びそれ以降の各決算期の末日の連結貸借対照表における純資産の部の金額が、平成21年8月期の末日の連結貸借対照表における純資産の部の金額の75%以上であること。 平成22年8月期に終了する決算期及びそれ以降の各決算期に係る連結損益計算書上の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。</td> </tr> </table>	契約金額	26億円	契約締結日	平成22年9月17日	借入実行日 (分割実行初回)	平成22年9月30日	借入期間	7年間	借入利率	6ヶ月TIBOR + スプレッド	担保	国吉田工場及び第二工場の土地・建物に係る抵当権	保証	無保証	資金用途	国吉田工場設備投資資金	参加金融機関	株式会社静岡銀行、株式会社三井住友銀行、株式会社三菱東京UFJ銀行、株式会社みずほ銀行、株式会社清水銀行、株式会社中京銀行、中央三井信託銀行株式会社、株式会社商工組合中央金庫、日本生命相互会社	財務制限条項	平成22年8月期に終了する決算期及びそれ以降の各決算期の末日の連結貸借対照表における純資産の部の金額が、平成21年8月期の末日の連結貸借対照表における純資産の部の金額の75%以上であること。 平成22年8月期に終了する決算期及びそれ以降の各決算期に係る連結損益計算書上の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。	<p>当社は、平成23年8月12日開催の取締役会における株式分割、単元株式数の変更及び定款の一部変更の決議に基づき、平成23年9月1日を効力発生日として株式分割を行い、単元株式数を変更いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>株式分割、単元株式数の変更及び定款の一部変更の目的 平成19年11月27日に単元株式数(売買単位)を100株に統一することを目的として全国証券取引所が公表いたしました「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、当社株式の分割を実施するとともに、単元株式数を現行の10株から100株に変更いたしました。 なお、株式の分割及び単元株式数の変更に伴う投資単位の実質的な変更はありません。</li> <li>株式分割の概要 平成23年8月31日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数1株につき10株の割合をもって分割いたしました。</li> <li>単元株式数の変更 変更した単元株式数 単元株式数を10株から100株に変更いたしました。 変更の日程 効力発生日 平成23年9月1日</li> </ol> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の各連結会計年度における「1株当たり情報」は、それぞれ以下の通りであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)</th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 427円28銭</td> <td>1株当たり純資産額 457円87銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 16円35銭</td> <td>1株当たり当期純利益 41円13銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 16円34銭</td> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 41円12銭</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	1株当たり純資産額 427円28銭	1株当たり純資産額 457円87銭	1株当たり当期純利益 16円35銭	1株当たり当期純利益 41円13銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 16円34銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 41円12銭
契約金額	26億円																												
契約締結日	平成22年9月17日																												
借入実行日 (分割実行初回)	平成22年9月30日																												
借入期間	7年間																												
借入利率	6ヶ月TIBOR + スプレッド																												
担保	国吉田工場及び第二工場の土地・建物に係る抵当権																												
保証	無保証																												
資金用途	国吉田工場設備投資資金																												
参加金融機関	株式会社静岡銀行、株式会社三井住友銀行、株式会社三菱東京UFJ銀行、株式会社みずほ銀行、株式会社清水銀行、株式会社中京銀行、中央三井信託銀行株式会社、株式会社商工組合中央金庫、日本生命相互会社																												
財務制限条項	平成22年8月期に終了する決算期及びそれ以降の各決算期の末日の連結貸借対照表における純資産の部の金額が、平成21年8月期の末日の連結貸借対照表における純資産の部の金額の75%以上であること。 平成22年8月期に終了する決算期及びそれ以降の各決算期に係る連結損益計算書上の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。																												
前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)																												
1株当たり純資産額 427円28銭	1株当たり純資産額 457円87銭																												
1株当たり当期純利益 16円35銭	1株当たり当期純利益 41円13銭																												
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 16円34銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 41円12銭																												

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)AFC-HD アムスライフサイ エンス	株式会社アムスラ イフサイエンス第 2回無担保社債	平成20年12 月25日	850,000	750,000 (100,000)	1.52	無担保社債	平成27年12 月25日
(株)ベストワーク (注)2	株式会社ベスト ワーク無担保社債	平成16年11 月1日～平 成17年2月 28日	15,000	15,000 (15,000)	0.68～ 0.76	無担保社債	平成21年11 月30日～平 成22年2月 26日
合計			865,000	765,000 (115,000)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 国内子会社の(株)ベストワークで発行しているものを集約しております。なお、集約して記載した社債の償還条件は約定償還となっており、「償還期限」欄は、社債ごとの最終償還日を記載しております。

3 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
115,000	100,000	100,000	100,000	350,000

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,730,000	2,870,400	0.68	
1年以内に返済予定の長期借入金	337,655	555,007	1.57	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	1,706,924	3,820,012	1.41	平成24年9月25日～ 平成30年9月30日
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く)				
その他有利子負債 長期未払金(割賦)		878,925	2.35	平成24年9月12日～ 平成30年8月12日
合計	4,774,579	8,124,344		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,250,073	620,804	578,963	429,352
その他有利子負債	146,487	146,487	146,487	146,487

## 【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

## (2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	第2四半期 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)	第3四半期 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	第4四半期 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
売上高(千円)	3,601,753	3,530,672	3,548,541	3,972,863
税金等調整前四半期純利益(千円)	166,039	263,159	204,523	295,185
四半期純利益(千円)	65,107	142,364	90,822	191,865
1株当たり四半期純利益(円)	54.64	119.48	76.22	160.97

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年8月31日)	当事業年度 (平成23年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,739,535	2,621,679
受取手形	58,311	176,359
売掛金	1,868,129 <sub>1</sub>	1,916,737 <sub>1</sub>
有価証券	-	57,440
商品及び製品	344,346	430,337
仕掛品	341,711	347,271
原材料及び貯蔵品	347,470	468,223
前渡金	5,776	8,507
前払費用	10,513	31,382
短期貸付金	392,000 <sub>1</sub>	392,000 <sub>1</sub>
繰延税金資産	59,781	74,595
その他	4,771	176,304
貸倒引当金	33,000	34,000
流動資産合計	5,139,347	6,666,840
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,631,804 <sub>2</sub>	4,113,385 <sub>2</sub>
減価償却累計額	776,053	884,610
建物(純額)	1,855,751	3,228,774
構築物	87,887 <sub>2</sub>	130,835 <sub>2</sub>
減価償却累計額	48,120	53,877
構築物(純額)	39,766	76,958
機械及び装置	1,145,377	2,074,746
減価償却累計額	658,903	772,496
機械及び装置(純額)	486,474	1,302,250
車両運搬具	17,278	39,871
減価償却累計額	15,993	16,632
車両運搬具(純額)	1,285	23,238
工具、器具及び備品	52,474	82,455
減価償却累計額	47,423	48,451
工具、器具及び備品(純額)	5,051	34,004
土地	2,359,818 <sub>2</sub>	2,359,818 <sub>2</sub>
有形固定資産合計	4,748,148	7,025,044
無形固定資産		
ソフトウェア	3,583	9,286
その他	1,749	21,699
無形固定資産合計	5,332	30,986



(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年8月31日)	当事業年度 (平成23年8月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	296,888	329,847
関係会社株式	1,008,484	1,008,484
出資金	31	41
関係会社出資金	12,487	0
関係会社長期貸付金	86,764	14,764
破産更生債権等	2,632	4,696
長期前払費用	1,178	68,919
繰延税金資産	74,199	62,934
その他	50,228	50,655
貸倒引当金	3,282	5,346
投資その他の資産合計	1,529,611	1,534,996
<b>固定資産合計</b>	<b>6,283,092</b>	<b>8,591,027</b>
<b>資産合計</b>	<b>11,422,440</b>	<b>15,257,868</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	239,585	312,757
買掛金	981,238	1,185,030
短期借入金	<sup>2</sup> 2,500,000	<sup>2</sup> 2,300,000
1年内返済予定の長期借入金	<sup>2</sup> 172,008	<sup>2, 4</sup> 357,908
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
未払金	167,838	523,216
未払費用	10,704	19,041
未払法人税等	371,000	150,000
未払消費税等	70,133	-
前受金	6,744	4,330
預り金	7,353	8,257
賞与引当金	62,000	69,000
設備関係支払手形	4,522	33,650
その他	557	557
流動負債合計	4,693,684	5,063,749
<b>固定負債</b>		
社債	750,000	650,000
長期借入金	<sup>2</sup> 648,306	<sup>2, 4</sup> 2,890,398
長期未払金	-	878,925
退職給付引当金	58,026	69,037
役員退職慰労引当金	255,814	269,948
その他	5,053	5,053
固定負債合計	1,717,199	4,763,362
<b>負債合計</b>	<b>6,410,884</b>	<b>9,827,112</b>

	前事業年度 (平成22年8月31日)	当事業年度 (平成23年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,405,086	1,405,498
資本剰余金		
資本準備金	1,482,271	1,482,684
資本剰余金合計	1,482,271	1,482,684
利益剰余金		
利益準備金	13,376	13,376
その他利益剰余金		
別途積立金	1,900,000	1,900,000
繰越利益剰余金	463,787	887,932
利益剰余金合計	2,377,164	2,801,309
自己株式	198,929	198,929
株主資本合計	5,065,592	5,490,563
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	54,037	59,807
評価・換算差額等合計	54,037	59,807
純資産合計	5,011,555	5,430,755
負債純資産合計	11,422,440	15,257,868

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	6,830,088	7,613,462
商品売上高	2,337,903	2,033,093
売上高合計	1 9,167,991	1 9,646,555
<b>売上原価</b>		
製品期首たな卸高	164,607	239,018
当期製品製造原価	5,094,013	5,782,086
合計	5,258,621	6,021,105
製品他勘定振替高	3 26,063	3 26,165
製品期末たな卸高	239,018	298,169
製品売上原価	4,993,538	5,696,770
商品期首たな卸高	122,579	105,327
当期商品仕入高	2,212,028	1,934,812
合計	2,334,608	2,040,139
商品他勘定振替高	3 3,893	3 4,536
商品期末たな卸高	105,327	132,168
商品売上原価	2,225,386	1,903,435
売上原価合計	2 7,218,925	2 7,600,205
<b>売上総利益</b>	1,949,066	2,046,349
販売費及び一般管理費	4, 5 881,076	4, 5 1,061,432
<b>営業利益</b>	1,067,989	984,917
<b>営業外収益</b>		
受取利息	10,336	8,839
受取配当金	3,748	21,939
受取賃貸料	1 82,073	1 83,155
その他	9,555	10,802
営業外収益合計	105,713	124,737
<b>営業外費用</b>		
支払利息	34,040	41,915
社債利息	13,794	12,303
賃貸費用	75,803	69,102
シンジケートローン手数料	-	42,853
その他	13,550	2,555
営業外費用合計	137,189	168,730
<b>経常利益</b>	1,036,513	940,924
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	10,104	-
特別利益合計	10,104	-

	前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
<b>特別損失</b>		
関係会社株式評価損	152,249	-
投資有価証券売却損	-	13,350
投資有価証券評価損	44,343	-
関係会社出資金評価損	-	12,487
その他	14,898	244
<b>特別損失合計</b>	<b>211,492</b>	<b>26,082</b>
税引前当期純利益	835,125	914,841
法人税、住民税及び事業税	457,962	371,283
法人税等調整額	8,890	256
法人税等合計	449,071	371,540
当期純利益	386,054	543,300

## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)		当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	3,317,124	64.5	3,775,685	65.3
労務費		835,425	16.3	928,387	16.0
経費		984,862	19.2	1,083,574	18.7
当期総製造費用		5,137,412	100.0	5,787,646	100.0
仕掛品期首たな卸高		298,312		341,711	
合計		5,435,725		6,129,358	
仕掛品期末たな卸高		341,711		347,271	
当期製品製造原価		5,094,013		5,782,086	

## (脚注)

前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
1 原価計算方法は実際総合原価計算を採用しております。	1 同左
2 経費の主な内訳は次のとおりであります。	2 経費の主な内訳は次のとおりであります。
減価償却費 192,289千円	減価償却費 168,953千円
支払リース料 47,804千円	外注加工費 516,505千円
外注加工費 428,288千円	水道光熱費 77,803千円
水道光熱費 68,918千円	消耗品費 102,425千円
消耗品費 62,615千円	地代家賃 75,818千円
地代家賃 74,538千円	

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,404,533	1,405,086
当期変動額		
新株の発行	552	412
当期変動額合計	552	412
当期末残高	1,405,086	1,405,498
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,481,719	1,482,271
当期変動額		
新株の発行	552	412
当期変動額合計	552	412
当期末残高	1,482,271	1,482,684
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,481,719	1,482,271
当期変動額		
新株の発行	552	412
当期変動額合計	552	412
当期末残高	1,482,271	1,482,684
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	13,376	13,376
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,376	13,376
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	1,900,000	1,900,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,900,000	1,900,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	197,204	463,787
当期変動額		
剰余金の配当	119,471	119,155
当期純利益	386,054	543,300
当期変動額合計	266,583	424,145
当期末残高	463,787	887,932

	前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	2,110,581	2,377,164
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	119,471	119,155
当期純利益	386,054	543,300
当期変動額合計	266,583	424,145
当期末残高	2,377,164	2,801,309
<b>自己株式</b>		
前期末残高	149,624	198,929
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	49,305	-
当期変動額合計	49,305	-
当期末残高	198,929	198,929
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	4,847,210	5,065,592
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	1,105	824
剰余金の配当	119,471	119,155
当期純利益	386,054	543,300
自己株式の取得	49,305	-
当期変動額合計	218,382	424,970
当期末残高	5,065,592	5,490,563
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	66,629	54,037
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,591	5,770
当期変動額合計	12,591	5,770
当期末残高	54,037	59,807
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	66,629	54,037
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,591	5,770
当期変動額合計	12,591	5,770
当期末残高	54,037	59,807

	前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
純資産合計		
前期末残高	4,780,581	5,011,555
当期変動額		
新株の発行	1,105	824
剰余金の配当	119,471	119,155
当期純利益	386,054	543,300
自己株式の取得	49,305	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,591	5,770
当期変動額合計	230,974	419,200
当期末残高	5,011,555	5,430,755



## 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)																				
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左																				
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品・製品・原材料・仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左																				
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 主な耐用年数 <table data-bbox="526 1041 901 1209"> <tr><td>建物</td><td>3～50年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>7～45年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>2～10年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>2～6年</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>3～8年</td></tr> </table> (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (4) 長期前払費用 均等償却によっております。	建物	3～50年	構築物	7～45年	機械及び装置	2～10年	車両運搬具	2～6年	工具、器具及び備品	3～8年	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 主な耐用年数 <table data-bbox="973 1041 1348 1209"> <tr><td>建物</td><td>3～50年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>7～45年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>2～10年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>2～6年</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>3～15年</td></tr> </table> (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左  (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左  (4) 長期前払費用 同左	建物	3～50年	構築物	7～45年	機械及び装置	2～10年	車両運搬具	2～6年	工具、器具及び備品	3～15年
建物	3～50年																					
構築物	7～45年																					
機械及び装置	2～10年																					
車両運搬具	2～6年																					
工具、器具及び備品	3～8年																					
建物	3～50年																					
構築物	7～45年																					
機械及び装置	2～10年																					
車両運搬具	2～6年																					
工具、器具及び備品	3～15年																					

項目	前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度未要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 ヘッジ会計の方法		<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金利の変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

## 【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これに伴う損益に与える影響はありません。</p>

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年8月31日)	当事業年度 (平成23年8月31日)																																																
<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,257,907千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">392,000千円</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産と、これに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,283,273千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">32,087千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,773,616千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,088,977千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,700,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内返済予定の</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">100,008千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">358,306千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,158,314千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 下記の関係会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">本草製薬㈱</td> <td style="text-align: right;">1,266,732千円</td> </tr> </table>	売掛金	1,257,907千円	短期貸付金	392,000千円	建物	1,283,273千円	構築物	32,087千円	土地	1,773,616千円	計	3,088,977千円	短期借入金	1,700,000千円	1年内返済予定の		長期借入金	100,008千円	長期借入金	358,306千円	計	2,158,314千円	本草製薬㈱	1,266,732千円	<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,060,052千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">392,000千円</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産と、これに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,749,852千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">34,034千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,195,481千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,979,368千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内返済予定の</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">285,908千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,672,398千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">4,458,306千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 下記の関係会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">本草製薬㈱</td> <td style="text-align: right;">1,169,180千円</td> </tr> </table> <p>4 財務制限条項 当事業年度末における1年以内返済予定の長期借入金185,900千円及び長期借入金2,414,100千円については、以下の通り財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき当該借入金を一括返済することがあります。 平成22年8月に終了する決算期及びそれ以降の各決算期の末日の連結貸借対照表における純資産の部の金額が、平成21年8月期の末日の連結貸借対照表における純資産の部の金額の75%以上であること。 平成22年8月に終了する決算期及びそれ以降の各決算期に係る連結損益計算書上の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。</p>	売掛金	1,060,052千円	短期貸付金	392,000千円	建物	1,749,852千円	構築物	34,034千円	土地	2,195,481千円	計	3,979,368千円	短期借入金	1,500,000千円	1年内返済予定の		長期借入金	285,908千円	長期借入金	2,672,398千円	計	4,458,306千円	本草製薬㈱	1,169,180千円
売掛金	1,257,907千円																																																
短期貸付金	392,000千円																																																
建物	1,283,273千円																																																
構築物	32,087千円																																																
土地	1,773,616千円																																																
計	3,088,977千円																																																
短期借入金	1,700,000千円																																																
1年内返済予定の																																																	
長期借入金	100,008千円																																																
長期借入金	358,306千円																																																
計	2,158,314千円																																																
本草製薬㈱	1,266,732千円																																																
売掛金	1,060,052千円																																																
短期貸付金	392,000千円																																																
建物	1,749,852千円																																																
構築物	34,034千円																																																
土地	2,195,481千円																																																
計	3,979,368千円																																																
短期借入金	1,500,000千円																																																
1年内返済予定の																																																	
長期借入金	285,908千円																																																
長期借入金	2,672,398千円																																																
計	4,458,306千円																																																
本草製薬㈱	1,169,180千円																																																

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 売上高 3,787,476千円 受取賃貸料 79,077千円	1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 売上高 3,347,370千円 受取賃貸料 79,797千円
2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損26,685千円が売上原価に含まれております。	2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損31,936千円が売上原価に含まれております。
3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 製品に係るもの 販売促進費等 26,063千円 商品に係るもの 販売促進費等 3,893千円	3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 製品に係るもの 販売促進費等 26,165千円 商品に係るもの 販売促進費等 4,536千円
4 販売費及び一般管理費の主なもの 役員報酬 104,625千円 給料手当 211,889千円 賞与引当金繰入額 15,030千円 役員退職慰労引当金繰入額 13,980千円 退職給付引当金繰入額 3,052千円 減価償却費 18,084千円 研究開発費 131,569千円 販売促進費 111,682千円 発送配達費 45,442千円	4 販売費及び一般管理費の主なもの 役員報酬 106,036千円 給料手当 213,488千円 賞与引当金繰入額 14,948千円 役員退職慰労引当金繰入額 14,134千円 退職給付引当金繰入額 3,364千円 減価償却費 14,794千円 研究開発費 148,478千円 販売促進費 122,415千円 広告宣伝費 145,235千円
おおよその割合 販売費 27.9% 一般管理費 72.1%	おおよその割合 販売費 37.9% 一般管理費 62.1%
5 一般管理費に含まれる研究開発費は131,569千円です。	5 一般管理費に含まれる研究開発費は148,478千円です。

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 9月1日 至 平成22年 8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	19,979	6,990		26,969
合計	19,979	6,990		26,969

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加6,990株は、買付による増加であります。

当事業年度(自 平成22年 9月1日 至 平成23年 8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	26,969			26,969
合計	26,969			26,969

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)				当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)			
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械及び装置 (千円)	工具、器具及び備品 (千円)	合計 (千円)		機械及び装置 (千円)	工具、器具及び備品 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	148,337	18,448	166,785	取得価額相当額	127,737	18,448	146,185
減価償却累計額相当額	126,269	18,192	144,462	減価償却累計額相当額	121,935	18,448	140,384
期末残高相当額	22,067	256	22,323	期末残高相当額	5,801		5,801
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			18,763千円	1年以内			4,712千円
1年超			6,723千円	1年超			2,253千円
合計			25,486千円	合計			6,966千円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			31,147千円	支払リース料			20,845千円
減価償却費相当額			25,463千円	減価償却費相当額			16,521千円
支払利息相当額			2,933千円	支払利息相当額			1,191千円
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			

## (有価証券関係)

前事業年度(平成22年 8月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,008,484千円、関連会社株式は無し)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

当事業年度(平成23年 8月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,008,484千円、関連会社株式は無し)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)																																																																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部) 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">24,638千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">22,391千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">10,604千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">8,926千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">3,308千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">516千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">70,386千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">10,604千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">59,781千円</td></tr> </table> <p>(固定の部) 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">101,660千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">85,937千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">35,636千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">23,059千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">21,218千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,304千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">596千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">269,413千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">191,812千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">77,601千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資信託特別分配金</td><td style="text-align: right;">3,402千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">3,402千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">74,199千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">11.2%</td></tr> <tr><td>同族会社の留保金課税</td><td style="text-align: right;">2.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">53.8%</td></tr> </table>	賞与引当金	24,638千円	未払事業税	22,391千円	たな卸資産評価損	10,604千円	貸倒引当金	8,926千円	未払社会保険料	3,308千円	その他	516千円	繰延税金資産小計	70,386千円	評価性引当額	10,604千円	繰延税金資産合計	59,781千円	役員退職慰労引当金	101,660千円	関係会社株式評価損	85,937千円	その他有価証券評価差額金	35,636千円	退職給付引当金	23,059千円	投資有価証券評価損	21,218千円	貸倒引当金	1,304千円	その他	596千円	繰延税金資産小計	269,413千円	評価性引当額	191,812千円	繰延税金資産合計	77,601千円	投資信託特別分配金	3,402千円	繰延税金負債合計	3,402千円		74,199千円	法定実効税率	39.7%	(調整)		評価性引当額の増減	11.2%	同族会社の留保金課税	2.7%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.8%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部) 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">27,420千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">17,600千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">13,217千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">12,691千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">11,961千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">3,750千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,332千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">87,974千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">12,691千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">75,283千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">687千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">687千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">74,595千円</td></tr> </table> <p>(固定の部) 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">107,277千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">85,937千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">40,129千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">27,435千円</td></tr> <tr><td>関係会社出資金評価損</td><td style="text-align: right;">4,962千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">3,618千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,866千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">596千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">271,823千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">202,391千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">69,431千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資信託特別分配金</td><td style="text-align: right;">6,497千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">6,497千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">62,934千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>研究開発費の税額控除</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> </table>	賞与引当金	27,420千円	有価証券評価損	17,600千円	未払事業税	13,217千円	たな卸資産評価損	12,691千円	貸倒引当金	11,961千円	未払社会保険料	3,750千円	その他	1,332千円	繰延税金資産小計	87,974千円	評価性引当額	12,691千円	繰延税金資産合計	75,283千円	その他	687千円	繰延税金負債合計	687千円		74,595千円	役員退職慰労引当金	107,277千円	関係会社株式評価損	85,937千円	その他有価証券評価差額金	40,129千円	退職給付引当金	27,435千円	関係会社出資金評価損	4,962千円	投資有価証券評価損	3,618千円	貸倒引当金	1,866千円	その他	596千円	繰延税金資産小計	271,823千円	評価性引当額	202,391千円	繰延税金資産合計	69,431千円	投資信託特別分配金	6,497千円	繰延税金負債合計	6,497千円		62,934千円	法定実効税率	39.7%	(調整)		評価性引当額の増減	1.4%	研究開発費の税額控除	1.0%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.6%
賞与引当金	24,638千円																																																																																																																										
未払事業税	22,391千円																																																																																																																										
たな卸資産評価損	10,604千円																																																																																																																										
貸倒引当金	8,926千円																																																																																																																										
未払社会保険料	3,308千円																																																																																																																										
その他	516千円																																																																																																																										
繰延税金資産小計	70,386千円																																																																																																																										
評価性引当額	10,604千円																																																																																																																										
繰延税金資産合計	59,781千円																																																																																																																										
役員退職慰労引当金	101,660千円																																																																																																																										
関係会社株式評価損	85,937千円																																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	35,636千円																																																																																																																										
退職給付引当金	23,059千円																																																																																																																										
投資有価証券評価損	21,218千円																																																																																																																										
貸倒引当金	1,304千円																																																																																																																										
その他	596千円																																																																																																																										
繰延税金資産小計	269,413千円																																																																																																																										
評価性引当額	191,812千円																																																																																																																										
繰延税金資産合計	77,601千円																																																																																																																										
投資信託特別分配金	3,402千円																																																																																																																										
繰延税金負債合計	3,402千円																																																																																																																										
	74,199千円																																																																																																																										
法定実効税率	39.7%																																																																																																																										
(調整)																																																																																																																											
評価性引当額の増減	11.2%																																																																																																																										
同族会社の留保金課税	2.7%																																																																																																																										
その他	0.2%																																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.8%																																																																																																																										
賞与引当金	27,420千円																																																																																																																										
有価証券評価損	17,600千円																																																																																																																										
未払事業税	13,217千円																																																																																																																										
たな卸資産評価損	12,691千円																																																																																																																										
貸倒引当金	11,961千円																																																																																																																										
未払社会保険料	3,750千円																																																																																																																										
その他	1,332千円																																																																																																																										
繰延税金資産小計	87,974千円																																																																																																																										
評価性引当額	12,691千円																																																																																																																										
繰延税金資産合計	75,283千円																																																																																																																										
その他	687千円																																																																																																																										
繰延税金負債合計	687千円																																																																																																																										
	74,595千円																																																																																																																										
役員退職慰労引当金	107,277千円																																																																																																																										
関係会社株式評価損	85,937千円																																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	40,129千円																																																																																																																										
退職給付引当金	27,435千円																																																																																																																										
関係会社出資金評価損	4,962千円																																																																																																																										
投資有価証券評価損	3,618千円																																																																																																																										
貸倒引当金	1,866千円																																																																																																																										
その他	596千円																																																																																																																										
繰延税金資産小計	271,823千円																																																																																																																										
評価性引当額	202,391千円																																																																																																																										
繰延税金資産合計	69,431千円																																																																																																																										
投資信託特別分配金	6,497千円																																																																																																																										
繰延税金負債合計	6,497千円																																																																																																																										
	62,934千円																																																																																																																										
法定実効税率	39.7%																																																																																																																										
(調整)																																																																																																																											
評価性引当額の増減	1.4%																																																																																																																										
研究開発費の税額控除	1.0%																																																																																																																										
その他	0.5%																																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.6%																																																																																																																										

## (企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (資産除去債務関係)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)		当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	
1株当たり純資産額	4,205円90銭	1株当たり純資産額	4,555円99銭
1株当たり当期純利益	323円66銭	1株当たり当期純利益	455円92銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	323円40銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	455円76銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定の基礎は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	386,054	543,300
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	386,054	543,300
普通株式の期中平均株式数(株)	1,192,796	1,191,671
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	932	411
(うち新株予約権(株))	(932)	(411)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株 式の概要		

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)								
<p>当社は、平成22年9月16日開催の取締役会決議に基づき、株式会社静岡銀行をアレンジャーとする金融機関9社からなるシンジケート団と、シンジケートローン契約を締結し、一部資金の調達を行いました。</p> <p>なお、内容につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等」の重要な後発事象に記載のとおりであります。</p>	<p>当社は、平成23年8月12日開催の取締役会における株式分割、単元株式数の変更及び定款の一部変更の決議に基づき、平成23年9月1日を効力発生日として株式分割を行い、単元株式数を変更いたしました。</p> <p>1. 株式分割、単元株式数の変更及び定款の一部変更の目的</p> <p>平成19年11月27日に単元株式数（売買単位）を100株に統一することを目的として全国証券取引所が公表いたしました「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、当社株式の分割を実施するとともに、単元株式数を現行の10株から100株に変更いたしました。</p> <p>なお、株式の分割及び単元株式数の変更に伴う投資単位の実質的な変更はありません。</p> <p>2. 株式分割の概要</p> <p>平成23年8月31日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数1株につき10株の割合をもって分割いたしました。</p> <p>3. 単元株式数の変更</p> <p>変更した単元株式数 単元株式数を10株から100株に変更いたしました。</p> <p>変更の日程 効力発生日 平成23年9月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の各事業年度における「1株当たり情報」は、それぞれ以下の通りであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)</th> <th style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 420円59銭</td> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 455円60銭</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益 32円37銭</td> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益 45円59銭</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 32円34銭</td> <td style="text-align: center;">潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 45円58銭</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	1株当たり純資産額 420円59銭	1株当たり純資産額 455円60銭	1株当たり当期純利益 32円37銭	1株当たり当期純利益 45円59銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 32円34銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 45円58銭
前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)								
1株当たり純資産額 420円59銭	1株当たり純資産額 455円60銭								
1株当たり当期純利益 32円37銭	1株当たり当期純利益 45円59銭								
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 32円34銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 45円58銭								



## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価 証券	その他有価 証券	江崎グリコ(株)	10,000	8,760
		YUE YUEN IND	34,000	7,176
		(株)ポイントプランナー	10	0
		計	44,010	15,936

## 【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他有価証 券	(証券投資信託の受益証券) C A リスク軽減ファンド06-9	10,000	57,440
		小計	10,000	57,440
投資有価証 券	その他有価証 券	(証券投資信託の受益証券) ライフハーモニー(ダイワ世界資産分 散ファンド)(安定型)	285,360,643	212,194
		日興 高金利先進国債券オープン(毎月 分配型)	125,889,323	96,028
		スパークス・M&S・ジャパン・ファ ンド	10,000,000	5,689
		小計	421,249,966	313,911
計		421,259,966	371,351	

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	2,631,804	1,481,581		4,113,385	884,610	108,557	3,228,774
構築物	87,887	42,947		130,835	53,877	5,756	76,958
機械及び装置	1,145,377	929,884	515	2,074,746	772,496	113,934	1,302,250
車両運搬具	17,278	23,224	632	39,871	16,632	1,261	23,238
工具、器具及び備品	52,474	31,627	1,646	82,455	48,451	2,614	34,004
土地	2,359,818			2,359,818			2,359,818
建設仮勘定		1,556,587	1,556,587				
有形固定資産計	6,294,641	4,065,853	1,559,382	8,801,112	1,776,068	232,124	7,025,044
無形固定資産							
ソフトウェア				16,548	7,261	2,134	9,286
その他				21,699			21,699
無形固定資産計				38,247	7,261	2,134	30,986
長期前払費用	1,178	89,982	22,240	68,919			68,919

(注) 1 当期増加のうち主なものは、次のとおりであります。

建物

国吉田工場 1,475,594千円

機械及び装置

ソフトカプセル製造設備(国吉田工場) 382,241千円

自動充填包装機(国吉田工場) 150,000千円

化粧品製造設備(国吉田工場) 80,041千円

流動層造粒機(国吉田工場) 72,157千円

非水洗型回転盤脱着式錠剤機(国吉田工場) 64,000千円

錠剤コーティング機(国吉田工場) 49,770千円

2 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	36,282	36,154		33,090	39,346
賞与引当金	62,000	69,000	62,000		69,000
役員退職慰労引当金	255,814	14,134			269,948

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は洗替え(33,000千円)及び債権の回収による取崩額(90千円)であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,621
預金	
当座預金	1,708,086
普通預金	838,823
定期積金	70,000
別段預金	3,148
計	2,620,057
合計	2,621,679

## 受取手形

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)全日本通教	96,981
持田製薬(株)	51,236
オリヒロブランドユ(株)	12,923
(株)クライズ	4,939
富士化学工業(株)	3,653
その他	6,625
合計	176,359

## 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年9月満期	40,113
平成23年10月満期	57,458
平成23年11月満期	66,003
平成23年12月満期	12,783
合計	176,359

## 売掛金

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)エーエフシー	846,254
本草製薬(株)	213,206
Global Active Limited	117,757
(株)世田谷自然食品	67,172
(株)えがお	58,025
その他	614,322
合計	1,916,737

## 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
1,868,129	10,097,629	10,049,021	1,916,737	84.0	68.4

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

## 商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
健康食品	87,482
雑貨	24,295
化粧品	20,390
計	132,168
製品	
健康食品	264,821
化粧品	33,348
計	298,169
合計	430,337

## 仕掛品

品名	金額(千円)
健康食品	346,228
化粧品	1,043
合計	347,271

## 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
健康食品	447,004
化粧品	20,588
計	467,593
貯蔵品	
会社案内・DVD	108
切手・印紙	326
新幹線回数券	194
計	629
合計	468,223

## 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式)	
(株)エーエフシー	572,465
(株)けんこうTV	200,000
(株)日本予防医学研究所	110,449
本草製薬(株)	100,000
(株)正直村	25,570
その他3社	0
合計	1,008,484

支払手形  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
イワキ(株)	98,399
静岡塩業(株)	48,824
(株)シズトク	44,369
鍋林(株)	32,821
(株)木村商店	18,731
その他	69,610
合計	312,757

## 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年9月期日	89,650
平成23年10月期日	107,336
平成23年11月期日	113,951
平成23年12月期日	1,817
合計	312,757

## 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)深沢商会	215,664
エステック(株)	53,212
(株)エイエルピイエス	49,082
(株)佐藤園	46,122
焼津水産化学工業(株)	39,787
その他	781,161
合計	1,185,030

## 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)静岡銀行	1,500,000
(株)三井住友銀行	700,000
(株)三菱東京UFJ銀行	100,000
合計	2,300,000

## 長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)静岡銀行	1,093,948
(株)三井住友銀行	557,100
(株)みずほ銀行	403,700
(株)三菱東京UFJ銀行	278,550
(株)清水銀行	139,275
(株)中京銀行	139,275
その他3社	278,550
合計	2,890,398

## 長期未払金

借入先	金額(千円)
静銀リース(株)	878,925
合計	878,925

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	9月1日から8月31日まで								
定時株主総会	11月中								
基準日	8月31日								
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日								
1単元の株式数	10株								
単元未満株式の買取り									
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部								
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社								
取次所									
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額								
公告掲載方法	電子公告の方法により行う。当社の公告は、電子公告による公告をすることができない事故その他のやむをえない事由が生じた場合には、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.ams-life.com">http://www.ams-life.com</a>								
株主に対する特典	<p>毎年2月末日及び8月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された1単元(100株)以上保有の株主を対象に、保有株式数に応じて、(株)エーエフシーで使用できる割引券又は、当社グループにおいて製造・販売する製品と交換できる商品引換券を進呈いたします。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保有株式数</th> <th>優待内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100株以上500株未満</td> <td>30%割引券3枚</td> </tr> <tr> <td>500株以上1,000株未満</td> <td>10,000円相当商品引換券 30%割引券3枚</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上</td> <td>30,000円相当商品引換券 30%割引券3枚</td> </tr> </tbody> </table>	保有株式数	優待内容	100株以上500株未満	30%割引券3枚	500株以上1,000株未満	10,000円相当商品引換券 30%割引券3枚	1,000株以上	30,000円相当商品引換券 30%割引券3枚
保有株式数	優待内容								
100株以上500株未満	30%割引券3枚								
500株以上1,000株未満	10,000円相当商品引換券 30%割引券3枚								
1,000株以上	30,000円相当商品引換券 30%割引券3枚								

(注) 1 平成23年8月12日開催の取締役会決議により、平成23年9月1日付で1株を10株とする株式分割を行っております。また、平成23年9月1日を効力発生日として、1単元の株式数を10株から100株に変更しております。

2 当社の株主は、定款の定めによりその有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

(1) 会社法189条第2項各号に掲げる権利

(2) 会社法166条第1項の規定による請求をする権利

(3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利



## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第30期(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日) 平成22年11月25日東海財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年11月25日東海財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第31期第1四半期(自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日) 平成23年1月14日東海財務局長に提出。

第31期第2四半期(自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日) 平成23年4月14日東海財務局長に提出。

第31期第3四半期(自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日) 平成23年7月15日東海財務局長に提出。

#### (4) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

第30期第1四半期(自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日) 平成22年11月19日東海財務局長に提出。

#### (5) 臨時報告書

平成22年11月26日東海財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年11月19日

株式会社AFC - HDアムスライフサイエンス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 篠原 孝広
--------------------	-------------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 山田 剛己
--------------------	-------------

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社AFC-HDアムスライフサイエンスの平成21年9月1日から平成22年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社AFC-HDアムスライフサイエンス及び連結子会社の平成22年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載しているとおり、会社は平成22年9月16日開催の取締役会決議に基づき、同年9月17日付でシンジケートローン契約を締結し、同年9月30日に一部資金調達を実行している。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社AFC-HDアムスライフサイエンスの平成22年8月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社AFC-HDアムスライフサイエンスが平成22年8月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年11月14日

株式会社AFC - HDアムスライフサイエンス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 篠原 孝 広

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 田 剛 己

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社AFC-HDアムスライフサイエンスの平成22年9月1日から平成23年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社AFC-HDアムスライフサイエンス及び連結子会社の平成23年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社AFC-HDアムスライフサイエンスの平成23年8月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社AFC-HDアムスライフサイエンスが平成23年8月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年11月19日

株式会社AFC - HDアムスライフサイエンス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 篠原 孝広

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山田 剛己

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社AFC-HDアムスライフサイエンスの平成21年9月1日から平成22年8月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社AFC-HDアムスライフサイエンスの平成22年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載しているとおり、会社は平成22年9月16日開催の取締役会決議に基づき、同年9月17日付でシンジケートローン契約を締結し、同年9月30日に一部資金調達を実行している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年11月14日

株式会社AFC - HDアムスライフサイエンス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 篠原 孝広

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山田 剛己

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社AFC-HDアムスライフサイエンスの平成22年9月1日から平成23年8月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社AFC-HDアムスライフサイエンスの平成23年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。